

令和5年度

自己点検評価書

令和5(2023)年8月

別府大学短期大学部

別府大学短期大学部の自己点検評価書

目 次

I	令和4年度実績の総合自己評価	1
II	令和4年度の実績	2
1.	教育、学生、就職、入試関係	
①	教育力の強化	2
②	学生支援力の強化	3
③	就職力の強化	5
④	研究力の強化	6
⑤	地域力の強化	7
⑥	募集力の強化	10
⑦	マネジメント力の強化	12
⑧	持続可能な社会への貢献	13
⑨	看護学部の設置準備	13
2.	令和4年度事業報告書（学校法人別府大学）	14
	抜 粋	
	第2章 事業の概要（令和4年度事業計画に対する取組）	
	◎第3期中期計画の重点目標に対する取組の概況	
	I 別府大学、別府大学大学院、別府大学短期大学部の取組	
3.	令和4年度各種委員会・センター等活動報告	17
(1)	短期大学部	17
	紀要編集委員会、幼児・児童教育研究センター、FD委員会	
(2)	大学・短大合同設置委員会等	19
	附属図書館、研究倫理審査委員会、日本語教育研究センター	
	地域社会研究センター、健康栄養教育研究センター、	
	発酵食品・加工食品地域共同研究センター、	
	海外留学推進センター、オープンエデュケーション委員会、	
	全学教育カリキュラム検討委員会、	
	数理・データサイエンス教育推進委員会	

Ⅲ データ集	26
1. 学生数関係	27
(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数	27
(2) 収容定員、在学生数、留学生数	28
(3) 卒業生数、卒業率	29
(4) 海外留学・海外研修派遣学生数	29
2. 教務関係	30
(1) 設置科目数、開講科目数、休講数、受講者数	30
(2) 教育課程（授業科目を含む）等の改善状況	31
(3) 単位の修得状況	32
(4) アクティブラーニング授業の比率	32
(5) 学年別の成績分布の状況	33
(6) 卒業生の免許・資格取得状況等	35
3. 学生指導関係	36
(1) 退学、除籍の状況	36
(2) 学生相談室利用状況	37
(3) 修学支援新制度採用者数	38
(4) 奨学金・就学支援の状況	40
4. 就職指導関係	42
(1) 卒業生者数、進学者数、就職者数等	42
(2) 就職状況	43
(3) 進路状況	44
(4) 学生就職指導状況	45
(5) 令和4年度就職状況の総括	46
5. 教育・学習環境等	48
(1) 教員数（年齢別、職階別、男女別人数等）	48
(2) 教員一人当たり学生数等	49
(3) 図書館の状況	50
6. 授業に対する自己評価	
(1) 授業時間外学習時間（予復習時間）の状況	51

I 令和4年度実績の総合自己評価

本学は1954年（昭和29年）の開学以来、建学の精神「真理はわれらを自由にする」の理念のもと、教養教育・専門教育を基礎に特色ある免許・資格教育を実践してきた。この間、時代と社会のニーズに応じ学科の設置・改廃を行い、現在、食物栄養科と初等教育科の2科を擁するに至っている。

本学は2008年より大学運営を組織的・計画的に推進する観点から、自己点検評価を実施し、教育の改善に努めている。また、2006年以降、「一般財団法人短期大学基準協会」（現在、「一般財団法人大学・短期大学基準協会」）の認証評価を三度受審し（2006年、2012年、2019年）、いずれも「適合」の評価を得ている。

こうした自己点検評価を一層計画的に進めるため、2012年から建学の精神を踏まえた中期計画を策定し、教育の改善に努めている。第1期は2012年から、第2期は2017年からの各5年間で、現在は第3期中期計画を実行中である。以下、その第1年目（2022年度）の実績を振り返り、重点目標について点検・評価を行うこととする。

(1) 令和4年度実績の自己点検評価

以下、9重点項目における令和4年度の主な取組を挙げてみる。

- ①教育力の強化については、教育の質保証にかかるPDCAサイクルの実施、GPS-AcademicテストによるDP到達度の検証、主体的学習態度を習得するための学習支援、授業DXの推進の取り組み、STEAM・全人教育の導入のための研究、クリティカルシンキングに関する授業の実施、「ポートフォリオ学修支援システム」入力向上の取組み、フィリピン短期オンライン留学（語学研修）の企画、教職課程の質保証に係るFD/SD研修会の実施など。
- ②学生支援力の強化については、学生ポートフォリオ学修支援システムの有効な活用、学生支援センター設置の検討、薬物乱用・特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会の開催、一年生を対象に禁煙教育の講習会の開催、学生との意見交換会の開催、クーポン券の配付、国の修学支援の円滑な運用、新型コロナウイルス家計急変学生特例奨学金・成績優秀奨学金の実施、バリアフリーマップの更新、障がい学生の入学前対応と合理的配慮の実施、スポーツ・学術優秀者の学長表彰、全学対象の防災訓練の実施など。
- ③就職力の強化については、就職ガイダンスの実施、外部講師による講演会（「労働法講座」・「金融講座」）、大分市の「大分市保育のしごとセミナー」への学生参加、雇用主アンケートの実施、卒業生雇用先への激励訪問の実施、就職に関する学生アンケートなど。
- ④研究力の強化については、学長裁量経費による論文投稿の支援、外部研究資金獲得への働きかけ、学生の研究発表会「短大ウィンターフェスティバル」の開催、卒業時・修了時研究発表会の開催など。

- ⑤地域力の強化については、大分県幼教センター委託研修事業の実施、食育教材の作成と保育現場への配布、卒業生講話や九州財務局・大分労働局との連携講座の実施など。
- ⑥募集力の強化については、学生募集戦略会議の開催、学生募集委員会議の開催、県内・県外高校訪問の実施、高校生・PTAの大学見学の受け入れ、県内高校への出向説明会の実施、進路ガイダンスへの出向、全学オープンキャンパスの実施、附属高校（明豊高校）との高大連携事業の実施、明豊高等学校高大連携特別奨学生の創設など。
- ⑦マネジメント力の強化については、教育及び学習成果アンケート調査の実施及びPDCAサイクルの有効的運用、学修者本位の教育についての講座の実施、ポートフォリオ学修支援システムによる学生支援、学生との点検評価会議及び学生参画FD研修会の開催、教員評価及びそれを基にした優秀教員の表彰など。
- ⑧持続可能な社会への貢献については、SDGsに関連するテーマを取り扱う授業を計画、大学DX推進基本計画の策定など。
- ⑨看護学部の設置準備については、看護学部設置準備委員会の設置など。

9 重点項目の46事業のうち指標達成度（4段階評価）評価Ⅳが12事業（26%）、評価Ⅲが32事業（70%）、評価Ⅱが2事業（4%）、評価Ⅰはなかった。前年度（2021年度）と比較すると、評価Ⅳが+5ポイント、評価Ⅲが-2ポイントで、達成度が若干下降している。コロナ禍が収束の兆しを見せ、諸方面の制約が緩和されてきたことで、活動の幅を広げたことが今回の達成度の背景にあるのかもしれないが、全事業の96%が計画通りに実施されたので、今年度の取り組みは適正であったと評価する。

II 令和4年度の実績

1. 教育、学生、就職、入試関係

① 教育力の強化

第3期中期計画では教育力の強化に向けた取り組みを7項目に整理している。

ア 「教育の質保証」の取組として、本学の近年の取組を体系的に取りまとめた「教育の質保証に関する取組指針」「学生支援組織（クラス担任制）図」により、PDCAサイクルの実施に取り組んでいる。新たに外部テストであるGPS-Academicテストの経年比較によるDP到達度の検証に新たに取り組んだ。また、社会の変化に対応し多面的・総合的な評価による教育改善を進めるため、各アセスメントとIRの一体化・効率化について検討を開始することができた。

イ 「教育内容・方法の改善」として、学生が主体的学習態度を身につけるための学習支援、授業DXの推進について取り組み、「学習評価・フィードバックについて」「遠隔授業ガイドライン」「ICT機器の活用 映像教材の作成について」「授業評価の高かった教員の実践紹介」と計4回のFD/SD研修会を実施した。

ウ 「教養教育改革と専門教育改革」については、STEAM 教育及び全人教育について、関連する国内外の調査・研究の動向や他大学の実践事例について調査を行った。調査の過程で、「非認知能力」「社会情動的スキル」の重要性についても認識し、次年度以降の検討の参考にすることとした。これらについて報告書を取りまとめた。

エ 「初年次教育の改善」に関する取組では、批判的思考力・論理的文章力の取り扱いを拡充するため、全学共通テキストを使用し、クリティカルシンキングに関する授業を基礎演習で2回、進路指導で4回実施した。基礎演習では入学時の GPS-Academic テストの結果に応じて標準・発展クラスに分け、習熟度及び個に応じた指導に取り組んだ。標準クラスでは学生に合わせた独自問題を作成した。

オ 「修学指導の充実」については、個別指導に必要となる学生の学業状況、生活状況、課外活動の状況などを把握するため、「ポートフォリオ学修支援システム」への入力向上に取り組んだ。基礎演習、進路指導のほか、学科独自に設定した授業時間内での入力指導を実施し、1年 83%、2年 62%、全体で 73%の入力率となり、目標を達成できた。

カ 「国際化への対応」では、海外研修等に 5 人以上の参加を目標に掲げてフィリピン短期オンライン留学（語学研修）を企画提供した。説明会参加者は 9 名で、7 名がオンライン語学留学に参加した。

キ 「教職課程の再課程認定」については、教職課程の質保証のための FD/SD 研修会を実施（1回）したほか、自己点検・評価を実施し報告書を公表した。教職支援センターの設置については検討できなかった。

② 学生支援力の強化

学生を支援するために、第3期中期計画では、7項目の具体的な取組を掲げている。

ア 「学生指導・学生相談の充実」の取組では、学生ポートフォリオ学修支援システムを有効に活用し、学期のはじめに主に入力期間を設け、学生支援に務めた。教職員にも周知し、教職員相互の情報共有も徹底し、問題のある学生などは、学科会議などの議題にも挙げ議論した。有効活用については、まだ不十分な点がある。

学生の諸問題に総合的かつ迅速に対応する支援体制（学生支援センター）の具体案は、まだできていないが、引き続き議論を重ね早期の学生支援センターのプロジ

ェクトを確立させたい。

大学・短大合同で12月に別府警察署員を講師として招聘し、「薬物乱用・特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会」を実施した。また、各学科ごとに後期に一年生を対象に禁煙教育の講習会を実施した。

イ 「学生生活環境の整備」の取組では、学生との意見交換会を令和4年9月16日に実施し、適切な環境整備等について検討し、できる限り実現可能となるよう取り組み、学生の満足度の向上を図ることができた。また、日本学生支援機構からの補助を利用して、1月に食堂など本学内で使用できるクーポン券(3000円分)を全学生に配布して生活を支援した。

ウ 「奨学制度(在学生採用)の創設」の取組では、高等教育の無償化について、関係部署と連携し、対象学生への指導、給付型奨学金・授業料減免制度の申請・採択手続、学業要件・人物要件の確認等を制度に則り、滞りなく対応することができた。また、コロナ禍の中、家計が急変した学生には、大学独自の「新型コロナウイルス家計急変学生特例奨学金」を設けて支援した。成績優秀奨学金については、1・2年生食物栄養科各2名ずつ、初等教育科各6名ずつの計16名を奨学生として決定した。

エ 「留学生支援の充実」の取組では、留学生がいないため、取組はしていない。

オ 「障がい学生支援の充実」の取組では、バリアフリーマップの更新を行い、改善点を検討して、施設整備の担当課等に要望した。入学予定者に障がい学生がおり、入学前から保護者や本人と教職員とが面談し、支援の在り方を検討し、支援体制を確立した。在学中の障がい学生への対応は、学科会議等で定期的に支援の話し合いを持ち、時宜に応じた対応を行った。

カ 「課外活動の充実とスポーツの振興」の取組では、学園祭等を学生に主体的に運営させて成功させることができた。5月にさつき祭、11月に石垣祭の内容を精選しながら実施できた。石垣祭は、飲食などの出店はできなかったが、学園祭は、学生が主体的に運営を行い実施された。令和5年2月3日に約9000人が参加する栄養士実力認定試験で全国1位になった学生に対して学長表彰を行った。

キ 「災害対策の充実」の取組では、昨年度は新入生のみ対象であった防災訓練を令和4年11月2日に全学対象に行い、避難方法や避難場所の周知徹底を図ることができた。学生安否確認システムの構築はできなかったが、防災訓練時に学生安

否の簡便な確認方法を活用し安否確認をすることができた。

③ 就職力の強化

ア キャリア教育の理念の共有

各種講座や外部の就職セミナーの案内を積極的に行い学生の参加を促していた。加えて、1年生の就職ガイダンスを2月、2年生を4月と9月に実施し、社会的・職業的自立の必要性を説明したうえで、学生の不安を払拭すべく教職員全力で学生の就職支援を行うことを宣言し、学生の就職意欲の向上に努めた。

また、全学生が受講する「進路指導Ⅰ・Ⅱ」において、履歴書記入や進路登録カードの提出等について指導し、担任や就職担当者とキャリア支援センターの連携・協働による就職支援を実践している。

イ キャリア科目の改善

キャリア科目である「進路指導Ⅰ・Ⅱ」において、外部講師による講演（2年生：大分労働局による「労働法講座」、1年生：大分財務事務所による「金融講座」）を実施し、社会的・職業的自立を目指した教育に取り組んでいる。

キャリア科目内では、小テスト及び進路希望調査の実施等、キャリア教育の充実と学生個別のニーズの把握を実施し、全教職員が情報を共有して就職支援を行っている。また、次年度に向けて、一般教養の修得のため小テストの内容を再考し、新たなテキストの採用を検討した。

ウ 教育全体でのキャリア教育の推進

前述のとおり毎年「進路指導Ⅰ・Ⅱ」の中で、大分財務事務所と大分労働局から専門性の高い講師を招聘して、「金融講座」及び「労働法講座」を開催し、社会人として必要なキャリア教育を実施して学生からも評価を得ている。

授業においても、雇用先から求められるチームワークやコミュニケーション技術の向上を目指して、クリティカルシンキングを意識した演習や活動を工夫しながら積極的に取り入れている。

エ 正課外のキャリア支援策の充実

公務員・教員採用対策のため、学内の教職員による特別講座を開講するだけでなく、専門的スキルをもつ民間企業と連携して講座を計画し、講座を複数回実施した。

大分市が毎年2月に実施する「大分市保育のしごとセミナー」においては、就職委員会による働きかけで保育現場の栄養士を希望する学生が参加できるようになり、就職担当教員の引率のもと、両科の学生が令和4年度は67名が参加している。

その他、キャリア支援センターが開催する各種講座への参加を促し、必要に応じて個別の就職相談を実施している。

オ キャリア支援センターの就職支援の強化

雇用主アンケートの結果や卒業生の雇用先への激励訪問を通して、雇用先と卒業生が求めるキャリア教育についてデータを集約し、就職委員会で協議・情報交換を行って検証し、支援強化につなげた。また、今年度実施した雇用主アンケートでは、キャリア支援センターと就職委員会が協働して、昨年度と同様に卒業生の雇用先への全数調査を実施した。それによって精緻化したデータの集約・分析が可能となり、雇用先のニーズを的確に把握することができ、より効果的な就職支援を検討することができた。

カ 保護者・卒業生との連携

WEBによる学生アンケートを実施し、学生の就職意識や保護者への要望を把握・分析したうえで、保護者向け就職ガイダンスの充実を図り、保護者と連携した学生支援を実施することができた。

また、学生本人だけでなく、近年寄せられる保護者からの就職相談についても丁寧に対応している。卒業生については、就職ガイダンスに招聘して体験談を披露してもらうことで自身のスキルアップや後輩指導を図っている。その他、全卒業生に向けて大学のHPや同窓会誌にて卒業後の就職支援を実施していることをPRしている。

④ 研究力の強化

第3期中期計画では研究力の強化に向けた取り組みを3項目に整理している。

ア 研究・創作活動の充実においては、大学発行誌への論文執筆者数60%以上、「学長裁量経費」を活用した研究費の応募数（食物2初教5以上）の目標値を定め、各取組を推奨した。その結果、「短大紀要」及び「センターレポート」に共著を含み63%（24名）が執筆し、目標を達成した。学長裁量経費による研究支援は食物2名、初教5名の研究支援申請があり目標を達成した。また、令和4年9月9日（金）全国保育士養成協議会九州ブロックセミナー大分大会を本学主催オンラインで開催した。参加者数はこれまでで最も多い130名、アンケートでは「満足、やや満足」が95%という高い評価を得た。

イ 外部研究資金の獲得推進として、教員の20%による科研費等の申請及び公的研究資金の適正な管理運用を目標とした。外部資金への申請は科研費

(食1、初1)、県(食2)、津久見(食3)、国東(食1)の計8名、21%の教員が外部資金を申請し目標を達成した。公的研究資金の適正管理、研究活動の不正防止のためのFD/SD研修会を大短合同で実施した。

ウ 学生の研究活動の支援として、学生の研究活動のHP掲載と卒業時、修了時研究発表会の開催を目標とした。学生の研究活動の発表の場として「短大ウィンターフェスティバル」を開催しHPに掲載した。また、料理コンテストでの入賞や地域連携での新規商品試食会などの取組をHPに掲載した。卒業時の研究発表会として、食物「校外実習事後指導」、初教「教職実践演習」、専攻科「修論発表会」において口頭試問・ポスター発表・口頭発表を実施した。

⑤ 地域力の強化

ア 人材育成と研究・創作による貢献

地域と連携した授業実施の支援について国際経営学部の「地域創生プロジェクト」では学生が地元企業8社を訪問し「企業と地域連携」について調査・発表した。また大分バス株式会社、大分交通株式会社と連携しバスガイド読み上げ案内文を作成した。全学的には大分県との連携事業「世界農業遺産体験学習」を宇佐市安心院町内の営農センターで実施し、別府公園で行われた農林水産祭に出店した。全学対象である「地域社会連携PBL」の授業では、伊予銀行と別府市の協働事業の支援を受け、松山短期大学との協働授業「別府松山PV制作プロジェクト」を実施した。

公開講座・研修・講習等の地域との連携事業として九州学(テーマは「地域の中のSDGsー持続可能な社会をさぐる」)を開講し、本学教員と地域のリーダー等を講師にリレー方式で実施した。さらに、温泉学概論では、大学としての総合温泉学の確立を目指した。すべての公開講座等への地域・企業からの参加者の合計は目標の300人を上回った。短大では、幼児・児童教育研究センター公開講座に約50名、料理講習会に約30名、全国保育士養成協議会九州ブロックセミナーに約130名の参加があり目標を達成した。

地域連携プラットフォームとの連携について、地域連携プラットフォーム第3回教育プログラム開発部会において「おおいた共創士」認証制度対応科目について大学間で協議し、本学は新規科目について引き続き検討することとした。

地域ボランティア活動の推進について、前田温泉の維持・管理のため、学生らの清掃チームが同温泉の清掃に従事した。さらに、人間関係学科の学生らが中心の「別府BBS会」が児童福祉施設や公民館でレクレーション活動、不登校の児童・生徒への学生指導、交通安全の啓蒙活動などを行った。短大では、学生が別府市や施設のクリスマスイベントや劇団が主宰する演劇祭に出演した。

イ 知的資源の地域への開放・活用

令和4年度は、「湯のまちべっふ協働推進協定書」に基づく、情報、経済・金融、会計の観点からリカレントプログラムを実施した。さらに、教養科目「災害支援と防災対策」の授業を、別府市及び別府商工会議所の職員向けに収録した。公開講座としての「九州学」「温泉学概論」「トップマネジメント講話」及びオープンエデュケーション委員会主催の公開講座など、2022年度に実施した公開講座等について今年度39本のコンテンツをUPした（合計90本）。短大は、動画教材を1本追加した。

地域連携プラットフォームの実践型地域活動事業に参加し、令和4年度の「実践型地域活動事業」は「野津原方言調査会と学生とのSNS発信コンテンツの共同制作～『野津原方言集』電子テキストを利用した方言研究を通じて～」 「別府公園のウメをとおした地域の活性化」 「味一ねぎの機能性成分分析によるブランド価値の向上～実験手法を用いた経営支援を考える～」の3事業を実施した。

研究ブランディング事業の継続支援について、熊本城や人吉城等の被災調査等を実施した。また、九州文化財保存推進連絡会議並びに九州文化財保存学研究会をオンライン形式で実施した。

ウ 地域を舞台にした教育活動の展開

前述の国際経営学部の「地域創生プロジェクト」や全学対象である地域社会連携PBL「別府松山PV制作プロジェクト」の授業以外にも地域のイベントに参加した。参加した地域イベントは大学9件、短大5件、参加学生数は大学約250人、短大約100人であった。具体的には、4月「別府八湯温泉まつり」の神輿担ぎ等（大学）、10月竹田市「城原八幡社秋季大祭」の神輿担ぎ（大学）、10月杵築市「白鬚神社どぶろくまつり」の神輿担ぎ手及び事前のどぶろくの仕込み等（大学）、10月～11月「別府市民・学生大同窓会事業」（大学）、10月「農林水産祭」へのブースの出店（大学、短大）、10月「MARCHING CARNIVAL IN BEPPU」及び「別府湯けむり健康マラソン」への会場整理等（大学、短大）、12月「子ども楽しむサークルマルシェ」へのブースの出店及び学生スタッフ（大学、短大）、12月べっふクリスマスファンタジア及び演劇祭へのスタッフ及び出演（短大）、3月「CILL BAR at10（県産酒サイコウ部）」（大学）へのイベントスタッフとして参加であった。

学外研修（自治体などとの連携）に関して、竹田市と別府大学との地域連携運営協議会の設置10年の記念事業としてシンポジウムを行った。これまでの、別府大学と竹田市が連携し実施した岡大豆復興プロジェクトの報告や城原大祭と民族調査を通じた別府大学生と竹田市民の方々との交流に関する講演があり、史学・文化財学科を中心として学生約20名が参加した。さらに、地域活動における高大連携事業について、国際経営学部と明豊高校が連携して、地獄めぐりを中心とする観光構想の考案を行ったほか、奥別府にある温泉地を訪問して「来客数を増やすためには」というテーマで検証を実施し、発表会を

開いた。

エ 自治体、大学、企業、施設等との連携

おおいた地域連携プラットフォームを活用した自治体・企業との連携プロジェクトの推進に関する事業の申請件数は5件となった。中でも「おおいた地域連携プラットフォーム」地域活動事業として、豊後高田市の「昭和の町リ・ブランディング事業」を実施したが、史学・文化財学科及び人間関係学科の学生がそれぞれのプロジェクトを立ち上げて調査等を実施し、その結果等を報告会で発表した。他方、短大は、申請を検討したものの最終的に事業の申請まで至らなかった。

国際経営学部の学生が大分みらい信用金庫と共同でフォトコンテスト PR イベントを実施し、大分県で自慢したい「場所・料理・人・物」などを被写体にした写真にハッシュタグを付けて投稿してもらった。また、おおいた地域連携プラットフォームが実施した「地域人材創出インターンシップ」では、臼杵市と連携し、移住定住者獲得につながる YouTube を作成し臼杵市の魅力を情報発信する方法の立案を行い、市職員および地域住民や地元企業の経営者との交流を計った (YouTube は臼杵市の HP にも公開)。

オ 地域で活躍している卒業生との連携

各学科のリカレント学習の支援については、来年度の実現に向けて各学科から意見を継続して集約することとした。短大においては、管理栄養士国家試験受験支援講座を毎月1回(土曜日)に開催、卒業生中心に20名が受講した。また、卒業生及び県内の栄養士・管理栄養士を対象に「おおいた栄養コミュニティ・カレッジ」を年2回開催し、約15名が受講した。さらに、各学科と連携して、地域で活躍する卒業生の把握、学科と卒業生の共同事業の検討を行い、管理栄養士国家試験受験支援講座を継続して実施することとし、その他の学科でもリカレント学習の検討を継続して行うこととした。

カ 「地域力の強化」に係るアウトカム指標

公開講座等への地域・企業等からの参加者のアンケート結果は、大学は293名から回答があり、うち88%が、公開講座に「大変満足」「満足」という結果となった。短大は55名から回答があり、うち91%が、公開講座に「大変満足」「満足」という結果となった。

本学が募集する学生ボランティアは、200人以上の参加があった。参加した学生に達成感のアンケート調査を実施し、大学は52名の学生から回答があり、うち84%の学生が「大いに得ることが出来た」「得ることが出来た」という結果となった。短大は約10名から回答があり「大いに得ることが出来た」「得ることが出来た」という結果となった。なお、アンケートの回答率が低かったため、今後、回答率を上げるための方策を検討していく必要がある。

⑥ 募集力の強化

ア 学生募集組織・活動の充実

令和4年度は、「学生募集戦略会議」を5/24に開催したほか、毎週の定例役員会において、志願や入学手続きの情報を提示し、そのつど募集戦略を講じた。また、募集活動が手薄な県外高校については、7月に全ての募集地域、11月に九州管内各県を対象に2回、高校訪問を行った。受験メディアによる進路相談会は59件に参加した。

イ 奨学制度（募集関係）の改革

今年度に高校の教科「総合的な探究の時間」が開設されたのを受け、高校生の探求学習と「アサーティブ型入試」及びそれに関連した奨学金制度を結びつけた高大接続の枠組みについて検討した。その一つの試みとして、明豊高校との高大連携に基づく「明豊高等学校高大連携特別奨学生」制度を創設し、実施した。

ウ 学科の募集力の強化

令和4年度は、学生募集戦略会議（5/24）において、各学部で学科ブランディングを推進するよう促し、学科の意識向上に一定の効果上げた。一般選抜型入試に当たっては、学科長による「学生募集委員会」を開催し、効率的な学生の受け入れを協議し、入学者の確保に努めた。また、各学科に情報誌の発刊と内容の充実を促した。特に短大では、各学科に広報担当を設け、ニューズレターの発刊や、研究会ニューズレター・インスタグラム等のSNSを活用した広報活動に取り組んだ。

エ 地域社会との連携の推進

今年度はコロナの行動規制が緩和されたこともあり、積極的に高大連携を推進した。連携事業としては、高校生の大学体験15件（明豊高校との高大連携は除く）、高校の進路ガイダンス52件、PTAの大学見学2件を受入れた。また、県内高校への出向大学説明会は26校で実施し、県下高校の校長・進路担当教員を招く「別府大学説明会」は6/2に実施した。地域社会への情宣活動としては、昨年に引き続き、大分駅と宮崎駅のデジタルサイネージに本学の広告を掲出するとともに、オープンキャンパスの新聞広告による大学紹介を実施した。また、別府駅のデジタルサイネージおよび東別府駅前的大型看板の広告も継続し、大学の社会的認知度の向上に努めた。大分駅のデジタルサイネージは毎年内容を更新しているが、本年度は宮崎駅のデジタルサイネージと東別府の広告をリニューアルし、市民へのアピールを強化した。

オ オープンキャンパスの積極的取組

今年度は計画通り、大学・短大とも全学オープンキャンパスを3回（5/8、7/18、8/20）実施することができた。実施形態は昨年の方法を踏襲し、定員を設定し午前・午後の2部制で行った。各学科とも催しの内容に工夫を凝らし実施した。高

大連携の一環で、国際経営学科・発酵食品学科、短大食物栄養科・初等教育科が高校生を受け入れ、学科の特色を活かした実習やワークショップ型の授業を行った。また、国際言語・文化学科や史学・文化財学科が18号館ギャラリー及び33号館博物館で写真や資料の展示を行い、高校生や市民に公開した。

カ 附属高校との連携強化

本学附属の明豊高校高大連携担当教員と本学教員（入試担当学長補佐、食物栄養科学部長、国際経営学部長、初等教育科長、食物栄養科長）により、高大連携について年6回（4/26、5/31、6/28、7/26、10/18、3/14）の検討会・研修会を実施した。それらを踏まえ、次のとおり別府大学・明豊高校の連携強化を行った。

・別府大学・別府短期大学部学科説明会及び施設見学会（8/29）

明豊高校の1年生が来学し、大学・短期大学部の教員による学科説明会を行った。生徒全員が大学・短期大学部の全8学科の説明や概要のプレゼンテーションを聞き、その後に各学科の施設見学を行った。明豊高校出身の大学生が施設説明を行った学科もあった。大学がどのような場所であるのか知る事で、今後の勉学のモチベーションアップや将来的に別府大学で学んでみたいという気持ちを芽生えさせ、そして維持してもらふ事を意図した取り組みである。

・高大連携入学前教育（12月中旬～2月上旬）

明豊高校からの推薦系全合格者を対象に、入学する各学科の課題に取り組みさせる教育を行った。生徒一人一人が入学後にもモチベーションが持続できるような調査学習と考察を含んだ内容とした。明豊高校の教員指導のもと、大学と連携する形で実施した。

・大学の学科と明豊高校の進学コース別による連携事業（年間）

明豊高校の別府大学進学クラスの2年生と3年生を対象に、別府大学・別府大学短期大学部の志望学科に沿った連携事業を計17コマ実施した。

キ 入学者選抜の改革

アドミッション・ポリシーを全学科で見直し、令和2年4月より公表している。その新アドミッション・ポリシーの下で、令和3年度入学者選抜より調査書・自己調査書の点数化、面接に代わる口頭試問、英語資格・検定試験のスコアによる加点等を導入した。令和4年度入試においてはコロナの影響を配慮し、調査書配点の一部見直しを行った。これはコロナ禍で、高校生が部活やボランティア活動等が制限されていたと推測されたため、不利にないよう考慮し作成しなおした

めである。令和5年度入試においては令和4年度同様にコロナの影響を配慮し、前年度の調査書配分を継続させた。また令和7年度の入試準備として、科目名や選抜科目の変更を検討し2年前告知として公開した。さらに多様な背景を持った者を対象とする入試や募集方法の見直しの検討をすすめてきたため、それらは令和6年度入試に反映させる予定としている。入学後に大学教育に触れながら自らの専門性を高めることができるような、本学にふさわしい学生を選抜する評価方法へと改革を進めている。

⑦ マネジメント力の強化

マネジメント力の強化に向けて第3期中期計画では6項目の取組を掲げている。

ア 「**教学マネジメントと内部質保証の充実**」については、「教育の質保証に関する取組指針」に基づき教育及び学習成果アンケート調査を実施し集計結果を共有した。各事業の課題を抽出し改善策を検討することでPDCAサイクルを有効に運用した。また、FD/SD研修会「これからの別府大学」において、持続可能な人材育成が求められる現代社会での学修者本位の教育について共通理解を図った。

イ 「**IR活動・自己点検評価の充実**」については、計画通り「令和4年度自己点検評価報告書」を刊行した。また、ポートフォリオ学修支援システムのデータを学生支援に活用し情報の共有及び早期指導等に取り組み、休・退学防止等に役立てた。

ウ 「**学長による学生や教職員の声の把握**」については、学生意見箱に投稿された意見をできる限り反映し、昨年度実施した学生満足度調査の集計・分析に取り組むなど、学生の満足度向上に努めた。また、学生との点検評価会議及び学生参画FD研修における学生の意見を反映させた取組をHPに公表した。教員との学長懇談会は2月に学科別を実施した。

エ 「**適正な人事の実施**」については、適切な採用補充を行い、大学設置基準、教職課程認定基準を満たした適正な教員体制を維持することができた。資格関係に関連する適切な業績の積み増しを推進し、文科省及び学位授与機構に提出した「課程認定における事後調査対応届」が受理された。また、令和3年度教員評価による評価結果を基に優秀な教員の処遇に反映させた。

オ 「教育学習環境の改善・充実」については、学生との点検評価会議及び学生参画 FD 研修を実施し、そこでの意見をふまえ、各教室のカーテンやブラインドの修繕、スクリーンとモニターとの連動の改善を図った。また、年度末には全学的な Wi-Fi 環境の改修を実施した。

カ 広報の充実

学生広報チームを立ち上げ、Instagramでの情報発信を開始した。

ウェブサイトのリニューアルに向け、見積書を作成した。

大分合同新聞と連携した企画「大分の知」の連載に向け、学内教員の研究テーマをリサーチし、各分野で活躍している4名の教員を紹介した。

また、別府松山 PV 制作プロジェクト、別府市民学生大同窓会、国際経営学科の地域創生プロジェクト、国際言語・文化学科の駅アートプロジェクトなど、地域と連携した学生たちの活躍を紹介した。

⑧ 持続可能な社会への貢献

ア 持続可能な社会への対応

SDGs 基本方針の検討には取り組むことが出来なかった。

初等教育科で令和5年度に開講される専門科目「保育方法研究」において SDGs に関連するテーマを取り扱う授業を計画した。

イ 大学 DX の推進

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の自己点検評価を実施した。さらに、同教育プログラム（応用基礎レベル）に対応する科目の令和5年度からの開設を決定し、データサイエンス教育の充実を図った。

オンデマンド授業を恒常的に開講できるように制度化し、令和5年度より情報リテラシーをオンデマンド授業として開講することに加え、令和5年度から開設される複数の教養科目（数学基礎・統計学・アルゴリズムとプログラミング・データエンジニアリング基礎）をオンデマンド授業として実施することとした。

大学 DX 推進基本計画を策定した。

⑨ 看護学部の設置準備

令和7年4月の看護学部の設置に向けて、令和4年11月14日に看護学部設置準備委員会を定例役員会で設置し、設置準備を開始した。

2. 令和4年度事業報告書（学校法人別府大学）

（令和4年度事業報告書 第2章 「事業の概要」から）

1 教育力の強化

【中期計画の記載】

学園は、優れた教育の創造こそが健全経営の礎であると考え、学校の経営環境が厳しさを増すなか、激動の時代を生き抜く力を備えた人材、地域の将来を担う人材を育成するため、教育力を一層強化する。各学校は、伝統の中で育まれた特色を、時代の要請に応え、さらに魅力あるものへと磨き輝かせていく。学園全体では、総合学園であることの強みを生かし、学校間の連携と接続性を高める。また、学生、生徒、児童等が自ら主体的に考え行動し未来を形作る力を育むため、非認知能力や社会情緒的スキルを高める教育指導の研究開発と実践に学園全体で取り組む。

【令和4年度の取組】

令和4年度も、長期化するコロナ禍の影響のもとでの事業実施となった。法人全体では、引き続き定例役員会(毎週)及び所属長会議(毎月)を学園のコロナ対策会議とし、毎回幹部教職員で対処方針を協議した。各学校・施設においては、それぞれの学校種に応じ、授業や行事などあらゆる場面において、感染症対策の徹底に努めつつ、通常教育活動を継続することに留意し、教育の実施と安全・安心の両方に配慮した適切な学校運営に努めた。

コロナ禍の中、中期計画・事業計画に基づいた様々な取組の実現にも努めた。大学・短大では、学生の学修成果を評価するアセスメント改善や授業改善に向けたFDを実施し、大学では、アセスメント・ポリシーの見直しを行って、教育の質保証を図った。また、学生の修学指導を充実させるため、学習成果を収集・記録する「ポートフォリオ学習支援システム」の改修や、学生に対する入力指導を実施し入力率のアップに取り組んだ。

カリキュラムについては、DXの推進に向け、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」について現在の「リテラシーレベル」より高レベルの、「応用基礎レベル」に対応する科目の令和5年度開設を決定し、データサイエンス教育の充実を図った。またオンデマンド授業を恒常的に開講できるよう制度化し、令和5年度より情報リテラシーのほか新規開設の複数の教養科目で実施することとした。加えて全学的なWi-Fi環境の改修を実施し、教育環境の充実を図った。

なお、中期計画・事業計画にはなかったが、看護学部の設置に向け、令和4年11月に看護学部設置準備委員会を設置し、同年12月の理事会による決議を経て、令和7年4月の設置に向けて、取り組むこととなった。

明豊高等学校では、特別進学クラスに「九大専科」を開設し、高大連携クラスにも新たに文学部コースを設置して、特色ある学校づくりをさらに進めた。

2 地域連携の推進

【中期計画の記載】

本学園は100年を超える歴史の中で、地方にある学園であるがゆえに常に地元との関わりを強く持ちながら、キャ

ンパスの開放、公開講座の開催、地域に貢献できる人材の育成など様々な形で地域密着型の学園づくりを進めてきた。これからも地域との一体感を高め、地域に根ざし地域に貢献できる学園としての存在意義を高めていく。

【令和4年度の取組】

コロナ禍の制約はあったものの、地域に根ざした教育機関として様々な地域連携事業に取り組んだ。

大学では、「地域創生プロジェクト」において、国際経営学部の学生がグループに分かれて地元企業を訪問し「企業と地域の連携」について調査・発表した。また、別府市と伊予銀行（松山市）の協働事業の支援のもと、地域社会連携 PBL の授業において学生が松山短期大学の学生と観光振興策の提案を行い、またそれぞれの学生が海を渡り、それぞれの会場で観光 PR を行うなどし、その集大成としてプロモーションビデオを作成した。

また、公開講座として、別府市が世界最大の温泉保養地であるという地の利を生かした「温泉学概論」を開講するとともに、「地域の中の SDGs – 持続可能な社会をさぐる」をテーマとした「九州学」を開講して本学教員と地域のリーダー等を講師にリレー方式で実施し、これらを始め令和4年度に実施した公開講座を、随時大学ホームページの「オープンエデュケーションルーム」に掲載して、広く情報を発信した。

大分県内の産業界、地方公共団体と高等教育機関等とが協働及び連携して、地域の課題解決に取り組む「おおいた地域連携プラットフォーム」においては、実践型地域活動事業として、「別府公園のウメをととした地域の活性化」など3事業が選定され、各地域で活動に取り組んだ。

地域のイベントには、大学・短大の学生が、「別府八湯温泉まつり」、「別府市民・学生大同窓会事業」、「農林水産祭」へのブースの出店、「MARCHING CARNIVAL IN BEPPU」及び「別府湯けむり健康マラソン」への会場整理等、別府市内でのものに加えて、市外の竹田市や、杵築市のイベントにも参加した。また、大学近くの温泉の維持・管理のための学生による清掃活動を始めとして、ボランティア活動にも積極的に取り組んだ。

3 組織ガバナンスの強化

【中期計画の記載】

適正かつ効果的な管理運営を行うため、理事会、評議員会を中心としたガバナンス体制を強化するとともに、理事長と各所属長のリーダーシップのもと、法人及び各学校で戦略的で機動性のあるマネジメントを推進する。また、法人と学校の双方向のコミュニケーション、及び学校間の相互協力体制を強化し、学園全体の組織力を高める。また、教職員の資質能力の向上と人事管理の改善、業務の合理化、安全衛生管理の向上に取り組む。さらに、予算執行や業務運営の適正性やコンプライアンスを高めるため、監査機能の強化を図る。

【令和4年度の取組】

法人全体では、理事会を年4回開催したほか、定例役員会（毎週）、所属長会議、事務会議（毎月）を開催し、法人と各学校等との密接なコミュニケーションのもとに、情報の共有、バランスのとれた意思決定に努めた。大学・短大・大学院では、定例の教授会、研究科委員会を毎月開催するとともに、入試判定教授会、合同教授会、大学院委員

会、資格判定教授会等を計画どおりに開催した。また、大学企画運営会議、各学部企画運営会議、短大企画運営会議を毎月開催し、教学マネジメントの重要事項について迅速な意思決定に努め、教務委員会や学生委員会等の各種委員会を開催し、意思決定への教職員の参画に努めた。また、予算執行や業務運営の適正性を高めるため、監事監査、会計監査人監査、内部監査を実施した。教職員の研修については、法人全体では新採用教職員研修会を実施したほか、情報セキュリティやワークライフバランスなど、時代の要請に即したテーマを設定し研修を実施した。各学校・施設においても自主研修の実施、外部研修の参加に取り組んでいる。教職員の安全衛生管理については、事務職員のタイムレコーダーによる労働時間の管理と併せ、4月より大学・短大の教員に裁量労働制を導入して、日々の労働時間の把握を行い、長時間労働の抑制に努めるとともに、衛生委員会を通じて年次有給休暇の取得促進を図った。

新型コロナウイルス感染症に関しては、上述のとおり、定例役員会及び所属長会議を学園全体の「コロナ対策会議」と位置づけ、毎回「新型コロナウイルスへの対応」を議題に載せ、幹部教職員で協議し、感染症対策の徹底に努めた。

3. 令和4年度各種委員会・センター等活動報告

(1) 短期大学部

(部局名: 紀要委員会)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
短大紀要第42号を発刊する。	短大紀要第42号は8月時点で、執筆申込数が15編(食物栄養科3編・初等教育科12編)であったが、11月の執筆締切時点で2編の取り下げがあり、13編(食物栄養科3編・初等教育科10編)となった。原稿の種類は、論文9編・研究ノート3編、活動報告1編である。令和5年3月の刊行に向けてスケジュール通りに取組んだ。	Ⅲ
短大紀要第42号発刊の円滑な業務遂行のために、投稿規程・執筆要項、校正作業、印刷費・発送費の支払い等の改善を図る。	紀要委員会を5回(5月、7月、11月、12月、2月)に開催し、議事録も作成した。また、投稿規程・執筆要項を教授会で周知した。更に、年間計画に基づき執筆締切や校正期日の厳格化を図り、3月の刊行に努めた。印刷業者への支払いも例年通り適性に処理を行った。また、ヒトを対象とした研究の倫理的配慮に係る投稿規定の改正を提案し、12月の教授会で了承され、令和5年度から適用されることとなった。	Ⅳ

(部局名: 幼児・児童教育研究センター)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
・2021年11月に小学校教員対象に午前の講演会、保育者対象に午後の講演会を実施する。	・2022年11月22日(火)明星小学校において、13時30分から17時まで、「タブレット活用授業公開研究会」を実施した。全学級授業公開、その後、情報交換会、講演会であった。初めての外部教員に向けての授業公開で、道徳、国語、理科、社会、生活、算数、英語という教科において、タブレットを活用した授業の提案であった。タブレットを活用した授業公開は、大分県内では珍しく、それも全学級公開というのは、明星小学校の意欲を感じることができた。校長先生はじめ全教職員に感謝申し上げたい。 ・2022年11月26日(土)午後から、別府大学3号館ホールにて「令和4年度 別府大学短期大学部公開講座」をZOOMにて実施した。久保山茂樹氏(国立特別支援教育総合研究所・インクルーシブ教育システム推進センター上席総括研究員兼センター長)を講師としてお迎えし「『共生社会の担い手を育む』を保育・教育の合言葉に」の演題でご講演をいただいた。参加者は、大分県内の教育・保育現場の先生方(約60名)や本学教員、学生だった。	Ⅳ
・令和4年度は、センターレポート執筆要項に基づき計画的に執筆者を確保する。	令和4年度は、臨時増刊号と第42号を発行した。臨時増刊号は、7月に発行し、5本の論文を掲載することができた。また、第42号には、関連及び附属園・小学校から4本執筆してもらった。また、短期大学教員が5本執筆した。昨年度から、初等教育科と附属幼稚園及び明星小学校との連携のページを設けた。論文の検討会も実施した。配布先については、実習園・小学校、別府教育事務所、別府市教育委員会、別府市内の小学校に配布し、研究成果を公開した。	Ⅳ
・月間絵本を購入し、配架する。	・月間絵本を購入し、幼教センターに配架した。	Ⅲ

・幼教センターの環境は、整ったので、整理整頓、清潔に保つようにする。	・幼教センターを掃除したり、消毒液を補充したりして、整頓、清潔を心がけた。	Ⅲ
・附属幼稚園や明星小学校と初等教育科との連携は、年間を通じて実施するように計画をする。	・附属幼稚園と初等教育科との連携は、菅原講師が園内研修の講師として2回招かれた。明星小学校のオープンスクールと公開研究会には、初等教育科の教員が参加した。	Ⅲ

(部局名:FD委員会)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
授業評価や授業相互参観等のFD/SD活動を継続し、授業改善に関するFD/SD研修会を3回以上実施する。	FD研修会7回(学科FD研修会6回)及び「授業参観」を前期8名、後期8名実施実施した。 研修内容:「授業改善」に向けてICT機器や本学のシステムの活用について実践的な研修を行い、共通理解も図った。また、今後の教育課程課程編成について研修し、シラバス作成やバランス取れた汎用力の向上につなげることができた。 ○大学との合同FD研修会 6回 ○短期大学部 FD研修会 6回 学科FD研修会 4回 ・特に3回目の「学生への評価のフィードバック」の研修では、2名のmoodleを利用した課題の提出や小テストの行い方・活用方法、ICT機器活用を兼ねた学生の発表等の生かし方など実践報告を行い、2学科のグループ交流会が内容的にも、これからの連携についても良かった。	Ⅳ
「授業評価アンケート」の実施及び結果を活用した「授業改善プラン」の策定 「授業評価報告書」の発行	前期・後期ともに2週間ほど(授業2回分)の入力期間を設け、授業の中でその授業の評価入力呼び掛けた。平均回答率85%ほどに向上した。 年度内の「報告書」の発行ができた。	Ⅲ
卒業生アンケートの実施 卒業生アンケート報告書の策定	回答の集計結果から、本学の目指す教育の成果(つけたい力)はついていると感じている卒業生が多い。現場のICT機器活用や情報機器・ツールの使い方への対応力をつけることが課題である。また、回収率が20%程にとどまっている。	Ⅲ

注1:達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

(4)大学・短大合同設置委員会等

(部局名：附属図書館)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
学生の学習支援のために、これまで実施している図書館利用のためのガイダンスの内容を令和3年度の実績を基にさらに充実させ、レファレンスサービス等についても、よりきめ細かな対応を心がけ学生の利用向上に繋げていく。	今年度は新入生ガイダンスに加え、授業担当教員の依頼で授業内容に即した分類・専門分野のレファレンスブック・論文検索・資料の速報性と正確性の関係・引用・参考文献の表記等、卒業論文執筆を前提とした情報提供を行った。	Ⅲ
1階のライブラリーラウンジを中心に学生の自主的な学修の場として図書館の活用について周知を行う。図書館改装工事に伴いワロンルームも改装されるため、従来以上に利用促進を図っていく。	ワロンルームの利用は、感染症対策のため構成員が学生のみのグループ利用を一時停止している。しかしながらワロンルームを利用して授業を行う教員が増加傾向にある。このことにより学習の場として図書館機能がさらに充実してきたと感じている。	Ⅲ
シラバス図書を購入を含め蔵書の充実を図り、図書館の利用者を増やす。選書ツアーの実施やリクエスト制度の周知を行い、学生希望図書の充実にも注力する。	昨年度に引き続き、授業内容に即した資料収集を行った。日頃レファレンスサービスを行っているスタッフ全員も選書に加わり、学生からの問い合わせの多い分野の収集を重点的に収集した。また令和4年度の選書ツアーでは、ゼミ単位での参加が1組あった。教員指導のもと学生がグループで専門書の選書を行うことは、所蔵資料の充足とともに教育的効果が期待できると思われる。	Ⅲ
学習コンシェルジュによる学習支援を充実させる。実施については新型コロナウイルスによる感染症拡大状況を鑑み検討していく。	昨年度に続きコロナ禍での実施が難しい状況であった。今後も状況を鑑みつつ実施を検討していきたい。	Ⅰ
国内最大級の辞書・事典検索サイトであるジャパンナレッジを継続導入し、学習、研究の支援のため更なる利用促進を図る。	ジャパンナレッジの利用状況は、12月末時点で検索件数3,267件、本文参照回数1,825件となっている。引き続き、講義の中でもご紹介いただけるよう、案内していきたい。	Ⅲ
機関リポジトリの充実、ILL、レファレンスサービス等の利用促進を図り、利用者へのサービスを向上させていく。	機関リポジトリでは、大学紀要に加え、アーカイブスセンターと共同で別府大学附属図書館発行の『豊後國莊園史料集成』のデジタル公開を開始した。	Ⅲ
蔵書の所在について明確化を図り利用者の利便性向上に繋げる。図書館2階、3階の改装工事に伴い資料配置を見直し、閲覧室を分かりやすく整備する。	2F・3Fの閲覧室階層工事により4月～1月までの入館者数は、2021年度42,299人から2022年度53,975人に飛躍的に増加した。また書架の狭隘化対策と蔵書管理として12月末までの図書廻及入力は8,778冊、図書除籍件数は1,702冊、重複雑誌の除却を行った。	Ⅱ

(部局名：研究倫理審査委員会)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
本委員会では、3か月毎に審査課題受付期間を設け、申請のあった課題について、委員会を開催して人を対象とし個人に対する倫理的配慮の遵守に基づく研究であるか否かを審議し、研究計画実施の許諾を判定する。	規程に従い年4回の研究倫理審査委員会を開催した(4月28日、7月14日、10月19日、2023年2月7日)。4回の委員会では、計14件の研究計画の申請を受理し審議した。数件については追加・修正等の指摘を行い再提出とした後、再提出された書類を全委員で再度回覧審議し、14件の申請を承認した。	Ⅲ

(部局名：日本語教育研究センター)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
対面授業を前提に、授業態度によって学生を表彰する制度を運用する。	コロナ禍の継続及びクラス人数の大幅な減少を承けて授業内での呼びかけにとどめ表彰は実施しなかった。	I
1. 授業でのノートPCの活用を継続する。 2. オンラインだけでなく、従前の対面でのコミュニケーションにも復帰できるように努める。 3. 予算措置がなされた場合は、劣化・旧式化した教材・教具を順次更新する。	クラスの全員あるいは大多数が公欠(コロナ)となったケースを除いて対面での授業が実施できた。ノートPCの授業内での活用は定着している。ただし、予算措置がなく旧式の教材・教具の更新はできなかった。	II
対面学生が少なくなる(オンラインが増える)前期が予想されるため、ハイブリッドでの第1次オリエンテーションの可能性を考え、在籍学生と教師の交流活動を実施したい。	4月8日、9月20日の開講日の1限目に、対面で第1次オリエンテーションを実施し、そこで対面学生と教員との、ゲーム・自己紹介を行った。学生数が9名と少なかったが、その分、ゲームや紹介の時間を十分に取ることができた。	III
対面を前提に、別府大学外国人留学生日本語スピーチコンテスト・朗読コンテストを開催する。また、その他学生の学習成果が発表できるイベントの実施を検討する。	前期開催予定のスピーチコンテストはコロナ禍のために対面で実施できなかった(オンライン併用でのプレゼンテーションの成果発表を代替実施)。後期開催予定の朗読コンテストについては対面で実施できた。なお、新たな形態の学習成果の発表(アフレココンテストなど)は、コロナ禍で実施が見通せないため見送った。	II
引き続き、新型コロナ感染対策をしながらの国際交流の可能性を探る。県内見学活動(第2次オリエンテーション)の実施を予定している。	6月7日に日田市(山鉾会館、大山ダム、進撃の巨人IN HITAMミュージアム)、11月15日に豊後大野市(朝倉文夫記念館)・竹田市(岡城址)への第2次オリエンテーションを実施した。国際交流としては現地の店員と話したり、引率教員と話す程度しかできなかったが、参加留学生たちは見学を楽しんでいた。	III
全面的に対面授業に復帰できる場合は、従前の多読活動を行なう。あわせて、適切な予算措置がなされた場合には、多読に必要な教材や環境の整備に努める。	授業が対面に復帰できたため、当該授業内での多読活動も実施できた。また、一部新規教材も導入した。	III
対面授業が可能で、かつ、コミュニケーションのクラス活動が行なえる場合には、ビジネス日本語科目を国際共修授業として実施する。万が一対面授業ができない(オンライン授業になる)場合にも、より有効な実施方法がないか模索する。	授業は対面に復帰できたが、開講直前に国際経営学科が当該授業を突然休講としたため、日本人学生と外国人学生のバランスに問題が生じた。	II

(部局名：地域社会研究センター)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
別府大学生と教員による市民活動の体験・調査	8月9日に、ホームレス支援を行っている福岡県北九州市のNPO法人抱撲の協力を得て、学生4名と教員1名が追悼祭と炊き出しボランティアを体験した。	II
別府市および他自治体における福祉関係者との連携・協働	長尾教授が毎月行われる福祉フォーラム別府速見実行員会に参加し、別府市やフォーラム参加団体と大学との連携について協議をしている。	III
別府市および他地域のまちづくり関係者とシンポジウム・講演等の実施	人間関係学科の発展演習Ⅱで、別府市および福祉フォーラムの参加団体の代表を招き、連続講義を行った。	IV
地域社会研究35号の発行	地域社会研究第35号を3月に発行した。	V

(部局名：健康栄養教育研究センター)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
<p>(1)「高齢者の健康・体づくり教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究 ①令和4年度も本学及び豊後高田市でのロコモ・認知症予防教室を継続実施する。 ②豊後高田市での糖尿病性腎症重症化予防教室は、令和4年度も実施する予定である。</p>	<p>①本学において前期6回、後期11回(最終回は2023年3月7日実施予定)、豊後高田市田染地区において後期5回の教室を実施した。参加者は平均で約12名、2年生～4年生の学生8名が参加し教室運営の補助にあたった。 ②糖尿病性腎症重症化予防教室(以下HM教室)及び教室修了者に対するフォローアップ教室(以下OB会)を実施した。HM教室は対象者15名で令和4年9月から令和5年1月にかけて8回の教室を実施した。OB会は対象者14名で令和4年7月から令和5年3月にかけて5回の教室を実施した。</p>	III
<p>(2)地域住民への健康講座の開催 ①令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、地域住民を対象とした「食と健康」をテーマとした本公開講座を9月頃と3月頃に実施する予定である。 ②本公開講座への多くの学生の参加も募る予定である。</p>	<p>①②ともにコロナ禍の影響により実施することができなかった。</p>	I
<p>(3)大分県小児糖尿病サマーキャンプへの協力 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、例年通り実施する。</p>	<p>令和4年度もコロナ禍の影響で小児糖尿病キャンプが中止となったため、学生による活動が実施できなかった。</p>	I
<p>(4)保健室における学生健診の異常値出現者に対する支援事業の実施 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、学生と教職員の健診結果から「要精密検査」と判断された者で保健指導を希望する者に対して、保健室とタイアップして今年度作成した健康リーフレット等を用いて対面での保健指導を実施する。</p>	<p>食物栄養学科の3年生と保健室と共同で8テーマ(肝機能障害、女性の冷え、糖尿病、貧血、眼精疲労、高血圧、生活習慣病、脂質代謝異常)のリーフレットを作成したが、コロナ禍の影響により、保健指導の実施には至らなかった。</p>	II
<p>(5)その他 今年度は、コロナ禍の影響もあり特記すべき事案はなかった。</p>	<p>「市町村における地域課題の解決に向けた県内大学等との連携」について国東市担当者と11月28日にヒヤリングを実施した。市民の健康づくりに関するアンケート調査を令和5年度に実施するにあたり、アンケート結果と健診データを関連づけたデータ分析およびデータに基づいた効果的な事業計画立案を行う予定で、今年度はアンケート調査票案を提案してもらった。 大分県保育連合会の依頼により、第49回大分県保育事業研究大会の指導・助言(第4分科会「家庭や地域との連携による食育の推進」)において研究発表を行う国東市伊美保育園の栄養士に対する研究指導を行った(令和4年6月9日～令和5年1月27日)。 大分県生活環境部食品・生活衛生課の依頼で令和2年度から大分県の若者世代の朝食喫食率向上を目指した啓発活動を行ってきた。最終年度の令和4年度は朝シャキーン実行委員会の活動として「食生活スタートブック」を作成し、高校、大学、専門学校等の教育機関やPTA連合会、行政等に配布した。また、10月22・23日に別府公園で行われた「農林水産祭」にて学生が考案した簡単朝食メニューの販売とレシピ紹介、食生活スタートブックの啓発活動を行った。</p>	III

(部局名：発酵食品・加工食品地域共同研究センター)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
<p>(1) 技術相談をととした地域貢献 地元企業や教育機関などからの技術相談に応じ地域貢献を目指す。また、技術相談から受託研究や共同研究につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・玖珠町商工会及び玖珠町内菓子店より、食物アレルギー対応菓子の開発について相談を受け商品を販売、新聞等に報道された。 ・キッコーマン(株)への技術支援を行った(秘密保持契約)。 ・ゼンショー(株)への外食産業への食物アレルギー対応について技術支援を行った。 ・日出町の農業者から農産物の保存期間の延長について相談を受けた。 ・大阪夕陽丘短期大学、和泉短期大学、志學館大学と共同で、三重県志摩市における廃棄真珠および貝殻の活用法の検討を行った ・別府市の宿泊・飲食サービス業の企業から、共同研究に関する相談を受けた。 	IV
<p>(2) 受託研究をととした地域貢献 地元企業や教育機関などと受託研究契約を締結し、研究を通して地域貢献を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・佐伯市ブランド推進協議会と「佐伯市で加工される海藻類等を活用した商品化にかかる研究及び流通拡大のための大学との連携」に関する受託研究を締結し、海藻を用いた新商品の開発、海藻ペーストの作成技術開発、機能性などの研究開発を行うとともに、佐伯市、福岡市でワークショップを開催した。 ・佐伯市鶴見振興局と「令和4年度海底熟成酒の成分分析委託業務」について受託研究を締結し、2021年11月から海底貯蔵した清酒・ワイン・焼酎の酒成分の変化について解析を行った。 ・TASK FORCE JAPANと「植物の抽出液2種類の5-ALA分析受託研究」について受託研究を締結し、抽出液の機能性成分について分析を行った。 ・大分県と委託研究契約を締結し、おおいた和牛第1胃胃液の有機酸等の分析を行った。 	IV
<p>(3) 共同研究をととした地域貢献 地元企業や教育機関などと共同研究契約を締結し、商品開発や研究を通して地域貢献を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市内病院、及び豊後大野市民病院と共同で、食物アレルギーの患者が安全に治療が進められるような食品の開発を行った。 ・大分短期大学と「椿油の香気成分解析(2022年)」について共同研究を締結し、保管中の椿油の香気成分の変化を解析した。 ・柳井電機工業株式会社と「近赤外分光光度計を用いた酒成分分析法の確立」について共同研究を締結し、NIRを用いて酒中のアルコール度数、グルコース濃度の予測法の確立を試みた。 ・株式会社インパクトと「焼酎粕の機能性評価と焼酎粕に適した微生物の分離(2022年)」について共同研究を締結し、焼酎粕の機能性分析と酵母の分離を行った。 	IV
<p>(4) 分析依頼システムの構築 地元企業や教育機関などから分析依頼システムの構築を試みる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他大学の分析依頼について調査した。 	I

<p>(5) 地元自治体、地元企業、高等学校などとの連携 ・「道の駅みえ」地産地消プロジェクトの継続 ・「たまこな」抗原定量と論文投稿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・玖珠美山高校と連携し、玖珠町産大麦を使用した焼き菓子の試作を行い、美山マルシェで配布を行った ・大分県および大分県酒造組合と連携し、大分県産酒の認知度向上に向けた活動を行った ・食物栄養学科学生2名が「道の駅みえ」にて地元産のいちごを利用した加工品の試作販売を試み、新聞等報道で紹介された。 ・大分東明高等学校生徒のボランティア活動にて、食物アレルギーの子どもを招くパーティー、及びクラウドファンディングへの協力をを行った。 ・別府市内の洋菓子店「湯けむり洋菓子店」と水産物を基質とした新規発酵食品「ととのみそ」をもちいたスコーンを製造し、順調に販売されている。 ・マダイを基質とした発酵食品「ととのみそ」の味覚特性について、大分県栄養士学会で発表した。 ・別府市公園緑地課からの依頼で別府公園のウメのみの活用について活動を行った。 ・宇佐市からの依頼で棚田米の活用について検討を行った。 ・体験型子ども科学館O-Laboの講師を行った。 ・大分舞鶴高校と日田高校、佐伯鶴城高校が共同で実施する宇宙と関連する課題研究の講師を行った。 	IV
---	--	----

(部局名：海外留学推進センター)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
<p>1. 別府大学海外留学プログラム ①文部科学省による周知(R4.2.4付)による「留学支援再開に関する条件」を満たすプログラムの再開 ②学生の安全確保に関し万全を期するためのプロセスを追加(コロナ禍留学に関する誓約書、学生によるコロナ感染予防に関するレポート)</p>	<p>1. 別府大学海外留学プログラム ①文部科学省による周知(R4.2.4付)による「留学支援再開に関する条件」を満たすプログラムで参加学生募集を再開 ハワイ大学マノア校アウトリーチ・カレッジNICE3週間プログラム(8/29-9/16)に学生1名が参加 イギリス・ウィンチェスター大学CEISプログラム(半年間)に学生2名より参加申請があったが、新型コロナの影響により留学先大学よりキャンセル 韓国・水原大学校プログラム(1年間)に学生1名より参加申請があったが、体調不良のため辞退 ②学生の安全確保に関し万全を期するためのプロセス(コロナ禍留学に関する誓約書、学生によるコロナ感染予防に関するレポート)を追加</p>	III
<p>2. オンライン留学プログラム ①渡航を伴う留学を再開する予定であるため、オンライン留学に関しては、学生のニーズがあるかどうかを調査</p>	<p>2. オンライン留学プログラム ①学生より要望がなかったため実施せず。今後も実施予定はなし</p>	II
<p>3. 海外留学に関する奨学金について ①2022年度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」別府大学からの応募。学生が採択された場合は、夏期休暇期間中に短期留学実施 ②「2022年度JASSO海外留学支援制度(協定派遣)」 「イギリス・ウィンチェスター大学IFPプログラム(1年間)」で、1名枠が採択されたため、1名の留学</p>	<p>3. 海外留学に関する奨学金について ①「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」大分県地域人材育成コースは2021年度で終了 ②「2022年度JASSO海外留学支援制度(協定派遣)」 「イギリス・ウィンチェスター大学IFPプログラム(1年間)」で、1名枠が採択されたが、プログラム応募学生なし 「イギリス・ウィンチェスター大学CEISプログラム(半年間)」で、2名枠が追加採択され、プログラム応募学生が2名いたが、新型コロナの影響により留学先大学よりプログラムキャンセル</p>	III

<p>4. イングリッシュ・カフェ開催 ①新型コロナウイルス感染状況に合わせて、オンラインもしくは対面で開催 ②ゲストスピーカーを招いて、英語に加えて多文化に触れる機会を創出</p>	<p>4. イングリッシュ・カフェ開催 ①対面で開催 開催回数:23回(前期10回、後期13回) のべ参加学生人数:172名(前期64名、後期108名) 参加実人数:60名 ②10/19 ハワイ留学参加学生によるプレゼン 12/13 ハワイ留学参加学生による「アメリカンスタディーズⅡ」でのハワイ文化プレゼン 1/18 ワーキングホリデー(カナダ)参加学生によるプレゼン</p>	IV
<p>5. 海外留学推進センター委員会運営 ①「危機管理対策運用規程」制定と「危機管理マニュアル」策定 ②SIPS(文科省JASSO/留学の機運醸成のための取組み)に引き続き参加し、他大学と情報共有を行う</p>	<p>5. 海外留学推進センター運営 ①「危機管理対策運用規程」(6/15施行) 「海外留学の危機管理に係る組織構成及び危機レベルの目安に関する内規」(6/15制定) 「危機管理マニュアル」作成済 ②SIPS(文科省JASSO/留学の機運醸成のための取組み)に引き続き参加、学生2名が学生リーダーとして参加 ③Instagramを開設し、ハワイ留学の様子を発信</p>	IV

(オープンエデュケーション委員会)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況(注1)
<p>トップマネジメント講話を開催する(前期15回) 第1回目はガイダンスとし、国際経営学科教員が担当する。また、OERへの公開を目標とする。</p>	<p>前期にトップマネジメント講話を開講した。講演者は大分経済同友会が人選した。企業をはじめ会計事務所や司法事務所等も含み、14回の講話となった。今後、OERへの公開を検討する。</p>	III
<p>別府大学公開講座は、今後、宇佐教育委員会、宇佐市、日田教育委員会、日田市と協力して、宇佐市、日田市にて別府大学公開講座を開催・継続する。 また、現在機能をしている「九州学」「温泉学概論」の公開講義などを中心にOERへの公開依頼及び公開作業を行う。</p>	<p>別府大学公開講座は、「発達障害をもつ子どもの偏食を考える」をテーマとし、広島県なぎさ園の藤井葉子氏を招聘した。1月29日に講座初のオンライン形式で行った。全国から申し込みがあり、281名に達した。後日2月1日から3日間のYouTube公開とした。 来年度から、各学科が独自で行っている地域貢献活動を見直し、一般向けあるいは専門職向けに公開してよい講座や講演会、研究会などを集約する。それらを公開講座として位置づけた試みを行う。 現在全学で23講座が蓄積された。のちの大学認証評価へ繋げる予定である。</p>	III
<p>とよのまな大分まなびコンソーシアム連携講座への協力をを行う。</p>	<p>大分コンソーシアム分科会(生涯学習)会議に出席した(例年2回:委員長及び地域連携委員がオンライン出席)。リレー講座は、昨年度延期となった短期大学部・食物栄養科の岡本昭先生「おおいたの美味しいお魚たち-おいしさをささえる科学から考える-」ご講演にご協力いただいた。</p>	III
<p>各学科、司書課程などから教育リソースを選択し、年2回のペースでオープンエデュケーションルーム(OER)の更新を行う。 研究公開では、史学文化財学科関連で本学図書館内史料のアーカイブ化を進めている。 さらに、一般向け英語教育リソースの作成を企画予定である。 出張講義や遠方の講演会等については、自前のビデオカメラやミキサーなどを委員会で予算確保し、現地で撮影・収録ができる準備をすすめる。</p>	<p>OERの公開は、研究公開2本、「九州学」「温泉学概論」を含む公開講義26本、一般講義2本、講演会・シンポジウム6本、デジタルミュージアム2本、短期大学から「わらべうた」1本の計39本がサイトにアップデートされた。</p>	III

(全学教育カリキュラム検討委員会)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
分野・学部・大学短大を横断する、全学教育カリキュラムについて、カリキュラム編成の改善やその検証を(継続的に)行なっていく(9月末までに委員会を開催し、改善事項の洗い出しや検討・検証を行なう) 具体的には、次の項目を中心に行なう予定 (1)大学・短大での授業開設について、他に適した科目はないか検討 (2)教養の見直しの可能性の検討 (3)クリティカルシンキングの授業の実施方法について情報交換、効果の検証を行なう	(1)について検討したが、特に新しい科目は出なかった。 (2)について四大で「教養科目の共通化」を進めていくことを報告。 (3)については、短大の実施方法を報告してもらった。四大における実施の参考としたい。	Ⅱ

(数理・データサイエンス教育推進委員会)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況 (注1)
数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)内容の充実を図り、実施。令和3年度実績に対する分析を実施し、今後の計画を策定する。	数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)のカリキュラムにおいて2021年度実績を学外有識者や学生と点検・評価を行った。年度末には評価結果を公開した。	Ⅲ
数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベルプラス)内容を検討し、令和5年度の申請を検討して調整を進めていく。	数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)の認定に向け、2022年度にプログラムを策定し、7科目のプログラムを2023年度より開講することとした。これにより令和5年度に開講し、令和6年度に申請を行う計画となった。	Ⅲ

注1:達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

Ⅲ データ集

1. 学生数関係

(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数等

	定員 (A)	志願者 (B)			合格者 (C)			入学者 (D)			倍率 (E = B/C)		入学率 (F = D/C)		定員充足率 (G = D/A)	
		2022	2023	差	2022	2023	差	2022	2023	差	2022	2023	2022	2023	2022	2023
国際言語・文化学科	100	193	181	-12	182	171	-11	89	82	-7	1.06	1.06	0.49	0.48	0.89	0.82
史学・文化財学科	100	223	227	4	175	204	29	101	103	2	1.27	1.11	0.58	0.50	1.01	1.03
人間関係学科	70	181	168	-13	150	142	-8	75	91	16	1.21	1.18	0.50	0.64	1.07	1.30
文学部計	270	597	147	-21	507	517	10	265	276	11	1.18	0.28	0.52	0.53	0.98	1.02
食物栄養学科	70	107	74	-33	103	71	-32	81	48	-33	1.04	1.04	0.79	0.68	1.16	0.69
発酵食品学科	50	67	68	1	66	67	1	47	42	-5	1.02	1.01	0.71	0.63	0.94	0.84
食物栄養科学部計	120	174	142	-32	169	138	-31	128	90	-38	1.03	1.03	0.76	0.65	1.07	0.75
国際経営学部	100	172	147	-25	150	92	-58	106	79	-27	1.15	1.60	0.71	0.86	1.06	0.79
大学 計	490	943	436	-78	826	747	-79	499	445	-54	1.14	0.58	0.60	0.60	1.02	0.91
食物栄養科	50	62	42	-20	61	42	-19	59	41	-18	1.02	1.00	0.97	0.98	1.18	0.82
初等教育科	200	258	241	-17	251	238	-13	213	202	-11	1.03	1.01	0.85	0.85	1.07	1.01
短大 計	250	320	283	-37	312	280	-32	272	243	-29	1.03	1.01	0.87	0.87	1.09	0.97

(2) 収容定員、在学生数、留学生数

令和5年5月1日現在

	入学 定員 (A)	編入 定員 (B)	収容 定員 (C)	学生数 (D)						Dの内 留学生数				
				1年	2年	3年	4年	合計	収容率	1年	2年	3年	4年	合計
国際言語・文化学科	100		400	82	86	103	110	381	0.95	7	9	12	18	46
史学・文化財学科	100		400	103	99	108	146	456	1.14	0	1	2	4	7
人間関係学科	70		280	91	75	80	95	341	1.22	0	1	0	1	2
文学部計	270	0	1080	276	260	291	351	1178	1.09	7	11	14	23	55
食物栄養学科	70	7	294	48	79	67	88	282	0.96	0	0	0	0	0
発酵食品学科	50		200	42	47	27	36	152	0.76	0	0	1	1	2
食物栄養科学部計	120	7	494	90	126	94	124	434	0.88	0	0	1	1	2
国際経営学部	100	0	400	79	94	109	169	451	1.13	1	17	23	80	121
大学 計	490	7	1974	445	480	494	644	2063	1.05	8	28	38	104	178
食物栄養科	50		100	41	59	—	—	100	1	0	0	—	—	0
初等教育科	200		400	202	210	—	—	412	1.03	0	0	—	—	0
短大 計	250	0	500	243	269	0	0	512	1.02	0	0	0	0	0

(3) 卒業生数、卒業率（4年・2年在学生）

令和5年3月31日現在

	4年在学生数 (A) ※	9月卒業生数 (B)	3月卒業生数 (C)	卒業生数 合計(D)	卒業率(E) A/D * 100
国際言語・文化学科	95	9	74	83	87.37
史学・文化財学科	123	3	101	104	84.55
人間関係学科	95	3	76	79	83.16
文学部計	313	15	251	266	84.98
食物栄養学科	79	0	75	75	94.94
発酵食品学科	43	1	38	39	90.70
食物栄養科学部計	122	1	113	114	93.44
国際経営学部	140	15	101	116	82.86
大学 計	575	31	465	496	86.26
食物栄養科	42	1	40	41	97.62
初等教育科	194	0	190	190	97.94
短大 計	236	1	230	231	97.88

※ 9月と3月の時点で在籍年数を満たす学生数

(4) 海外留学・海外研修派遣学生数

① 海外留学

大学・・・ハワイ大学マノア校（3週間）1名 文学部 国際言語・文化学科3年

短大・・・該当なし

② 海外研修

大学・・・食物栄養科学部及び国際経営学部で計画したが、実施できなかった。

短大・・・オンライン留学（フィリピン／2週間）8名 初等教育科1年

2 教育関係

(1) 設置科目数、開講科目数、休講数、受講者数

2022年度		設置科目数			開講科目数			休講科目数		
学部	学科	教養科目	専門科目	教職	教養科目	専門科目	教職	教養科目	専門科目	教職
短期大学部	食物栄養科	37	44	23	31	44	23	6	0	0
	初等教育科		85	—		84	—		1	—
	専攻科	—	46	—	—	46	—	—	0	—

学部	学科
短期大学部	食物栄養科
	初等教育科
	専攻科

受講者数		
教養科目	専門科目	教職
580	1672	123
2595	11063	—
—	364	—

(2) 教育課程（授業科目を含む）等の改善状況

令和5年4月から学則等の授業科目を次のとおり改正した。

- 1 短大設置基準（令和4年10月1日改正）の対応について
 - (1) 第2条（自己評価等）第1項の「自ら点検及び評価を行う」を、「自ら点検及び評価を行い、その結果及び認証評価の結果を踏まえ、教育研究活動等について不断の見直しを行う。」に改正する。

また、第2項の「前項の点検評価に関して」を「点検、評価及び見直しに関して」に改正する。
 - (2) 第6条（学期）に「2 学長が特に必要を認めた場合は、前項に定める学期の開始日及び終了日を変更することができる。」を追加する。また、第2項を第3項とし、「4 第1項に定める各学期は、前半及び後半に分けて授業を実施することができる。」を追加する。

第7条の「定期試験等の期間を含め、」を削除する。
第8条の授業期間に、「8週」を追加し、「2 授業を8週で行う場合は、試験期間を含むことができる。」を追加する。
 - (3) 第46条（教職員組織）に「4 教員、事務職員等は、相互の適切な役割分担の下での協働や組織的な連携体制を確保し、教育研究及び必要な業務等を組織的かつ効果的に行う。」を追加する。
- 2 卒業延期者の授業料納期について

第44条「卒業を延期する学生は、延期する学期分の授業料等を納入するものとする。」を「卒業を延期する学生のうち、1年間卒業を延期する者は、第40条に準じ授業料等を納期までに納入する。」に改正する。
また、第2項を「前期もしくは後期の半期のみ卒業延期する者は、授業料等の年額の2分の1に相当する額を納期までに納入する。」に改正する
- 3 情報教育の充実について
 1. 教養科目 「数学2単位」を「数学基礎Ⅰ1単位」「アルゴリズムとプログラミング1単位」に分割・追加する。「統計学Ⅰ1単位」、「データサイエンス基礎1単位」「データエンジニアリング基礎1単位」及び「AI基礎1単位」をそれぞれ選択科目として追加する。
 2. 専門科目（1）食物栄養科 及び（2）初等教育科に「AI・データサイエンス実践2単位」を選択科目として追加する。

(3) 単位の修得状況

2022年度

学部	学科	学年	履修科目数	修得数	不合格者	修得率	不合格率
短期大学部	食物栄養科	1年生	1507	1454	53	96.5	3.5
		2年生	868	863	5	99.4	0.6
	初等教育科	1年生	7675	7483	192	97.5	2.5
		2年生	5033	4972	61	98.8	1.2
	専攻科	1年生	264	244	20	92.4	7.6
		2年生	100	97	3	97.0	3

(4) アクティブ・ラーニングの授業比率

【311件／413件 75.30%】



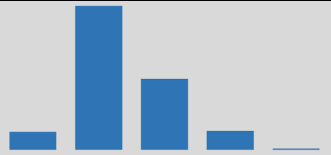
シラバス内におけるアクティブ・ラーニングの要素を含むものを抽出


抽出条件

- ①同一科目名称・同一教員でも講義コードが違えば1科目として抽出。
- ②卒業単位に含める正課の授業のみ抽出。
- ③以下の文言をシラバス内に含んでいる。
 - 1) アクティブラーニング
 - 2) ディスカッション
 - 3) ディベート
 - 4) 討議
 - 5) 討論
 - 6) グループ (ワーク・ディスカッション・討議・学習等)
 - 7) プレゼン
 - 8) 発表
 - 9) フィールドワーク
 - 10) 実習・実技・実験

(5) 学年別の成績分布の状況

2022年度(前・後期)科目GPAによる成績分布表
学科別集計表(短期大学部2年生)

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
食物栄養科 (41名)	6	14	13	8	0		2.46	1.696 以下	10名
	14.6%	34.1%	31.7%	19.5%	0.0%				
初等教育科 (192名)	11	117	52	10	2		2.69	2.372 以下	48名
	5.7%	60.9%	27.1%	5.2%	1.0%				
全体平均 (233名)	7.3%	56.2%	27.9%	7.7%	0.9%		2.58	2.034 以下	58名

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
初教専攻 (14名)	3	9	1	1	0		2.97	2.511 以下	3名
	21.4%	64.3%	7.1%	7.1%	0.0%				

2022年度(前・後期)科目GPAによる成績分布表
 学科別集計表(短期大学部1年生)

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
食物栄養科 (59名)	10	25	18	4	2		2.59	1.982 以下	14名
	16.9%	42.4%	30.5%	6.8%	3.4%				
初等教育科 (208名)	6	133	61	8	0		2.65	2.374 以下	52名
	2.9%	63.9%	29.3%	3.8%	0.0%				
全体平均 (267名)	6.0%	59.2%	29.6%	4.5%	0.7%		2.62	2.178 以下	66名

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
初教専攻 (8名)	0	7	1	0	0		2.88	2.512 以下	2名
	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%				

(6) 卒業生の免許・資格取得状況等

教員免許

学部・学科	免許・資格		令和2年度 卒業生	令和3年度 卒業生	令和4年度 卒業生
食物栄養科（※1）	中学教諭二種免許状	家庭	1	7	5
	栄養教諭二種免許状		5	10	5
初等教育科	幼稚園教諭二種免許状		184	215	185
	小学校教諭二種免許状		52	56	49
保育科（※2）	幼稚園教諭三種免許状			—	—
専攻科 初等教育専攻	小学校教諭一種免許状		11	10	14
	幼稚園教諭一種免許状		11	11	14

（※1）栄養教諭二種免許状は、卒業後の個人申請となるため、免許取得に必要な単位を修得し、卒業した者の人数を記載。

卒業生の教員への就職状況

	令和2年度 卒業生	令和3年度 卒業生	令和4年度 卒業生
中学教諭二種家庭科・栄養教諭二種	0	1	2
小学校教諭一種、小学校教諭二種	23	40	26
幼稚園教諭一種、幼稚園教諭二種	72（※50）	70（※46）	69（※64）

※印は、認定こども園へ就職した卒業生（内数）

資 格

	令和2年度 卒業生	令和3年度 卒業生	令和4年度 卒業生
栄養士資格	51	46	39
フードスペシャリスト	10	7	12
保育士資格	156	117	158

3. 学生指導関係

(1) 退学、除籍の状況

退学者数、除籍者数 一覧（平成30年度～令和4年度） 学科別

学科	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率
国際言語・文化学科	9	305	3.0	10	322	3.1	17	349	4.9	11	377	2.9	16	390	4.1
史学・文化財学科	11	404	2.7	15	427	3.5	10	475	2.1	11	496	2.2	15	472	3.2
人間関係学科	12	277	4.3	14	306	4.6	7	325	2.2	4	336	1.2	7	336	2.1
食物栄養学科	5	278	1.8	7	281	2.5	3	277	1.1	3	296	1.0	8	320	2.5
発酵食品学科	5	116	4.3	5	120	4.2	5	121	4.1	2	130	1.5	3	147	2.0
国際経営学科	18	436	4.1	20	485	4.1	13	492	2.6	10	502	2.0	14	493	2.8
合計	60	1,816	3.3	71	1,941	3.7	55	2,039	2.7	41	2,137	1.9	63	2,158	2.9
食物栄養科	4	98	4.1	1	105	1.0	2	105	1.9	3	92	3.3	1	101	1.0
初等教育科	9	458	2.0	7	423	1.7	6	426	1.4	9	427	2.1	11	411	2.7
専攻科(福祉専攻)	0	6	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
専攻科(初等教育専攻)	5	27	18.5	7	30	23.3	0	22	0.0	1	26	3.8	1	23	4.3
合計	18	589	3.1	15	558	2.7	8	553	1.4	13	545	2.4	13	535	2.4
総合計	78	2,405	3.2	86	2,499	3.4	63	2,592	2.4	54	2,682	2.0	76	2,693	2.8

(注1) 退学者数には、除籍者数を含む。

(注2) 在籍者数は、当該年度の5月1日現在の数値である。

(2) 学生相談室利用状況 令和3・4年度

1. 開設日

月曜日 12:00～17:00

火曜日 10:00～17:00

水曜日 12:00～17:00

金曜日 14:00～17:00

2. スタッフ

常勤	2名 兼務
非常勤	1名 週15時間
	1名 週5時間

3. 開室日数・相談件数 (延べ人数)

月	令和3年度		令和4年度	
	開設日数	相談回数	開設日数	相談回数
4月	13	78	12	66
5月	11	54	13	67
6月	13	73	12	69
7月	12	67	12	61
8月	7	24	6	20
9月	11	56	13	29
10月	13	74	15	65
11月	13	77	16	58
12月	10	64	14	52
1月	11	51	13	47
2月	8	42	11	35
3月	9	41	15	25
計	131	701	152	594

4. 来談学生 学年別内訳 (実人数)

学年	令和3年度		令和4年度	
1年生	15	1年生	6	
2年生	23	2年生	23	
3年生	13	3年生	34	
4年生	11	4年生	14	
過年度生	2	過年度生	2	
大学院・専攻科	2	大学院・専攻科	1	
卒業生	1	卒業生	1	
入学予定者	0	入学予定者	1	
合計	67	合計	82	

性別	令和3年度		令和4年度	
男	24人	男	35	
女	43人	女	47	

(3) 修学支援新制度採用者数 (7月採用者まで含む)

令和5年度

大学 368 名
短大 99 名 (専攻科3名を含む)

学科別一覧

	国言	史財	人関	大食	発酵	国経	短食	初教	専攻科
第1区分	50	42	47	33	15	31	8	52	2
第2区分	21	26	9	11	10	13	5	19	1
第3区分	11	9	14	7	6	13	4	8	0
合計	82	77	70	51	31	57	17	79	3

令和4年度

大学 391 名
短大 119 名(専攻科3名を含む)

学科別一覧

	国言	史財	人関	大食	発酵	国経	短食	初教	専攻科
第1区分	48	52	36	42	19	34	4	60	3
第2区分	29	24	14	14	11	12	5	22	0
第3区分	16	12	9	5	6	8	7	18	0
合計	93	88	59	61	36	54	16	100	3

令和3年度

大学 353 名
短大 107 名

学科別一覧

	国言	史財	人関	大食	発酵	国経	短食	初教	専攻科
第1区分	50	55	35	34	14	28	7	56	2
第2区分	20	20	12	11	8	14	3	17	1
第3区分	13	12	9	6	6	6	2	19	0
合計	83	87	56	51	28	48	12	92	3

(3) 修学支援の状況

日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

		令和5年度				令和4年度				令和3年度			
		第一区分	第二区分	第三区分	計	第一区分	第二区分	第三区分	計	第一区分	第二区分	第三区分	計
大学	国際言語・文化学科	50	21	11	82	48	29	16	93	50	20	13	83
	史学・文化財学科	42	26	9	77	52	24	12	88	55	20	12	87
	人間関係学科	47	9	14	70	36	14	9	59	35	12	9	56
	食物栄養学科	33	11	7	51	42	14	5	61	34	11	6	51
	発酵食品学科	15	10	6	31	19	11	6	36	14	8	6	28
	国際経営学科	31	13	13	57	34	12	8	54	28	14	6	48
	計	218	90	60	368	231	104	56	391	216	85	52	353
短大	食物栄養科	8	5	4	17	4	5	7	16	7	3	2	12
	初等教育科	52	19	8	79	60	22	18	100	56	17	19	92
	専攻科	2	1	0	3	3	0	0	3	2	1	0	3
	計	62	25	12	99	67	27	25	119	65	21	21	107
合計		280	115	72	467	298	131	81	510	281	106	73	460

○給付奨学金（私立）

- ・ 第一区分 … 自宅通学月額38,300円、自宅外通学月額75,800円
- ・ 第二区分 … 自宅通学月額25,600円、自宅外通学月額50,600円
- ・ 第三区分 … 自宅通学月額12,800円、自宅外通学月額25,300円

○授業料等の減免

【私立大学】

- ・ 第一区分 … 入学金上限260,000円、授業料上限700,000円減免（全額免除）
- ・ 第二区分 … 入学金上限173,400円、授業料上限466,700円減免（2/3減免）
- ・ 第三区分 … 入学金上限86,700円、授業料上限233,400円減免（1/3減免）

【私立短大】

- ・ 第一区分 … 入学金上限250,000円、授業料上限620,000円減免（全額免除）
- ・ 第二区分 … 入学金上限166,700円、授業料上限413,400円減免（2/3減免）
- ・ 第三区分 … 入学金上限83,400円、授業料上限206,700円減免（1/3減免）

(4) 奨学金・就学支援の状況

①日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

		令和5年度				令和4年度			
		貸与		旧給付	計	貸与		旧給付	計
		第一種	第二種			第一種	第二種		
大学院	大学院	9	0		9	13	2	-	15
	計	9	0		9	13	2	-	15
大学	国際言語・文化学科	111	91		202	120	94	0	214
	史学・文化財学科	125	101		226	139	114	2	255
	人間関係学科	96	74		170	97	78	0	175
	食物栄養学科	92	68		160	115	83	0	198
	発酵食品学科	45	40		85	44	34	0	78
	国際経営学科	101	84		185	103	101	0	204
	計	570	458		1028	618	504	2	1124
短大	食物栄養科	26	13		39	24	14	-	38
	初等教育科	113	60		173	114	55	-	169
	専攻科	4	3		7	6	1	-	7
	計	143	76		219	144	70	-	214
合計		722	534		1256	775	576	2	1353

※旧給付の対象者は昨年度卒業生で最後だったため、今年度からはありません。

第一種奨学金（無利子貸与）

- 大学院博士前期・修士課程 … 月額50,000円又は88,000円
- 大学院博士後期課程 … 月額80,000円又は122,000円
- 大学（私立） … 自宅通学・自宅外通学に応じて月額20,000円～64,000円
- 短大（私立） … 自宅通学・自宅外通学に応じて月額20,000円～60,000円

第二種奨学金・入学時特別増額貸与奨学金（有利子貸与）

- 大学院博士前期・後期・修士課程 … 月額50,000円～150,000円
- 大学・短大（私立） … 月額20,000円～120,000円
- 【特別増額】大学院・大学・短大 … 100,000円～500,000円（但し、入学時に1回限り）

(4) 奨学金・就学支援の状況

②学校法人別府大学奨学生等一覧

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金	別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金	別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金
大学	国際言語・文化学科	45	8	44	8	39	-
	史学・文化財学科	23	8	18	8	14	-
	人間関係学科	18	8	24	8	29	-
	食物栄養学科	22	8	18	8	15	-
	発酵食品学科	35	8	41	8	45	-
	国際経営学科	114	8	117	8	106	-
	計	257	48	262	48	248	0
短大	食物栄養科	5	4	5	4	3	-
	初等教育科	26	12	15	12	18	-
	専攻科	1	-	1	-	0	-
	計	32	16	21	16	21	0
合計		289	64	283	64	269	0

○別府大学奨学金（入学前）

学業優秀者等・運動競技成績優秀者

入学金もしくは授業料又は両方の全額又は一部相当額（規程第6条）

○成績優秀者奨学金（入学後）

成績優秀者

5万円以内を給付（実施要領第3条）

○その他の経済的就学支援策

・在学生修学支援奨学金…授業料半額免除

・大規模災害等により被災した学生、生徒及び入学志願者の入学金、授業料及び入学検定料等の免除…被災内容に応じて

4. 就職指導関係

(1) 卒業者数、進学者数、就職者数 令和4年度

令和5年5月1日現在

	卒業者数 (A)	内 留学生数 (B)	進学者数 (C)			就職を希望しない等	就職希望者数 (D)	就職者数 (E)			実就職率1 (F) E/(A-C) * 100	実就職率2 (G) E/D * 100
			日本人学生	留学生	小計			日本人学生	留学生	小計		
国際言語・文化学科	83	11	0	0	0	23	59	56	2	58	69.9	94.9
史学・文化財学科	104	1	7	0	7	21	76	72	0	72	74.2	94.7
人間関係学科	79	5	9	1	10	6	63	58	0	58	84.1	92.1
文学部系	266	17	16	1	17	50	198	186	2	188	75.5	93.9
食物栄養学科	75	0	0	0	0	3	72	70	0	70	93.3	97.2
発酵食品学科	39	3	0	0	0	2	37	36	1	37	94.9	97.3
食物栄養学科部計	114	3	0	0	0	5	109	106	1	107	93.9	97.2
国際経営学部	116	31	0	3	3	29	84	71	8	79	69.9	84.5
大学 計	496	51	16	4	20	84	391	363	11	374	78.6	92.8
食物栄養科	41	0	4	0	4	3	34	33	0	33	89.2	97.1
初等教育科	190	0	12	0	12	8	170	167	0	167	93.8	98.2
短大 計	231	0	16	0	16	11	204	200	0	200	93.0	98.0

※実就職率1 (E) は、卒業者数に対する就職率 $\frac{\text{就職者数}}{\text{卒業者数} - \text{進学者数}} \times 100$

就職率2 (G) は、卒業者の内、就職を希望する者（進学・自営業・家事手伝い・資格取得・留学生等は除く）に対する就職率 $\frac{\text{日本就職者数}}{\text{就職希望者数}} \times 100$

(2)令和4年度別府大学・短期大学部就職状況

令和5年5月1日現在

	就職率		県内高校出身者	
	就職率	県内就職率	就職率	県内就職率
大学	97.1%	52.7%	96.6%	76.1%
短大	98.6%	92.1%	98.5%	94.6%

公務員・教員・専門職・保育士等への就職

公務員	42名	国家3名、県8名 市町村14名、警察官11名 保育士2名、幼稚園教諭1名 保育教諭2名、調理員1名
教員	45名	公立小学校28名 公立中学校12名 公立以外の教員5名
専門職	110名	文化財専門職6名 管理栄養士49名 社会福祉士12名 精神保健福祉士6名 栄養士37名
保育士・保育教諭・幼稚園教諭	141名	保育士70名 保育教諭66名 幼稚園教諭5名

<県内企業に159名就職>

大分銀行 豊和銀行 大分みらい信用金庫 大分県信用組合
フドーキン醤油 フジジン醤油 オーイーシー 大分バス
鶴崎海陸運輸 デンザイ東亜
トキハ トキハインダストリー
マルミヤストア フレイン
別大興産 豊後企画ホールディングス 杉乃井ホテル&リゾート 城島高原オペレーションズ
ジョイフル 博愛会 みのり村
萌葱の郷 JA全農おおいた
コープおおいた JAおおいた
日清医療食品南九州支店 富士産業大分事業所 他

(3) 進路状況

【令和5年5月1日現在】

進路状況		食物栄養科	初等教育科	専攻科 初等教育専攻	計	
卒業生数		40	190	14	244	
就職を希望しない学生数		3	9	0	12	
進路決定状況	就職・進学希望者	37	181	14	232	
	就職決定者数	32	167	14	213	
	進学決定者数	4	12	0	16	
	就職・進学決定率	97.3%	98.9%	100.0%	98.7%	
	前年状況(令和3年度5月)	100.0%	100.0%	90.9%	99.6%	
内訳	公務員	小学校教諭	0	13[4]	7[2]	26
		幼稚園教諭	0	0	1	1
		栄養教諭	0	0	0	0
		中学校教諭	[1]	0	0	0
		保育士	0	1[1]	0	2
		保育教諭	0	2	0	2
		事務職他	1	0	0	1
	保育所	保育士	0	54	0	54
		栄養士	6	0	0	6
	医療・福祉施設	保育士 支援員	0	14	2	16
		栄養士	4	0	0	4
		その他	0	0	0	0
	給食受託業者	栄養士	9	0	0	9
	幼稚園	幼稚園教諭	0	5	0	5
	認定こども園	保育教諭	0	64	1	65
		栄養士	5	0	0	5
	私立学校等	教諭	1	0	0	1
	民間企業	一般	2	9	1	12
		栄養士	1	0	0	1
		調理師	2	0	0	2
進学(専攻科・別府大学他・専門学校他)		4	12	0	16	
進路未定		1	2	0	3	

[]は公立臨時

(4) 学生就職指導状況

2022年度**学生添削・面接指導件数 (2022/4~2022/9)**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
国際言語・文化	24	17	12	6	6	5	70
史学・文化財	25	18	15	21	13	15	107
人間関係	30	20	20	25	19	11	125
食物栄養	33	39	50	48	38	22	230
発酵食品	26	7	10	9	5	0	57
国際経営	29	38	20	19	11	7	124
短大・別科・院	4	8	15	11	3	2	43
合計	171	147	142	139	95	62	756

学生添削・面接指導件数 (2022/10~2023/3)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
国際言語・文化	8	9	10	6	10	23	66
史学・文化財	24	14	11	8	16	15	88
人間関係	14	16	8	5	6	9	58
食物栄養	9	11	15	9	6	14	64
発酵食品	0	0	2	1	6	26	35
国際経営	12	10	3	5	15	37	82
短大・別科	14	1	7	5	0	7	34
合計	81	61	56	39	59	131	427

上期	756
下期	427
合計	1,183

(5) 令和4年度就職状況の総括

令和5年5月1日

キャリア支援課

令和4年度の企業の採用動向は、新型コロナウイルスの影響緩和や少子高齢化に伴う人手不足を背景に意欲的なこともあり売手市場で推移した。

本学では、各種就職ガイダンスや就活準備フェア、就職オリエンテーションなどさまざまな就職支援行事を実施し、学生に対し就職活動への意欲を高め、就活解禁へスムーズな活動開始ができるように対策を講じた。

この結果、本学学生(大学)が内定を獲得した延べ企業・事業所数は485先で前年比108先の増加となった。

(1) 就職率

このような環境の下で就職率は、大学97.1%(前年比+0.6%)、短大98.6%(同△1.0%)とほぼ前年同様高水準で推移した。大学学科別では、発酵食品学科が前年に続き100%を達成した。また、国際言語・文化学科98.3%、史学・文化財学科96.1%、人間関係学科95.2%と前年を上回った。食物栄養学科、国際経営学科は前年実績を若干下回ったものの、前年と同水準での就職率となった。

(2) 公務員合格者の状況

本年度は臨時職員、会計年度任用職員を含め大学55名、短大32名合計87名が合格した。内訳は、大学…国家公務員3名、県職員8名、市町村職員14名、教員14名、警察官11名、市町村専門職1名、自衛隊3名、消防士1名

短大…小学校教諭26名、幼稚園教諭1名、保育教諭2名、保育士2名、調理員1名となっている。

(3) 大学学科別および短大の就職状況

【国際言語・文化学科】

教員志望の学生が多く、8名が教員となった。また、一般企業にも卸・小売、金融、不動産など幅広い業界に就職している。この結果、就職率は98.3%と前年比+2.3%となった。

【史学・文化財学科】

史学・文化財学科も教員志望の学生が多く、7名が教員となった。また一般企業にも幅広い業界、職種に就職し、文化財専門職として民間企業にも就職している。就職率は96.1%で前年比+2.6%となった。

【人間関係学科】

医療施設、社会福祉施設へ多くの学生が就職した。今年度は社会福祉士と精神保健福祉士に18名が合格した。就職率は95.2%と前年比+1.4%となった。

【食物栄養学科】

給食受託会社や医療施設、社会福祉施設を志望する学生が多く、また管理栄養士資格試験に

49名が合格した。就職率は97.2%で前年比 Δ 2.8%となった。

【発酵食品学科】

学科の特徴を活かし醤油メーカーなど食品製造業を中心に卸・小売、金融等幅広い業界に就職した。この結果、就職率は前年、前々年に続き100%となった。

【国際経営学科】

国家公務員、地方公務員等の公務員のほか、独立行政法人にも多く学生が合格者し就職した。また、卸・小売、金融、不動産や情報通信の業界にも就職した。就職率は97.3%で前年比 Δ 0.9%となった。

【短期大学部】

公立の小学校、幼稚園、保育園等に32名が就職した。その他、県下の幼稚園、保育施設に多く就職し、就職率は98.6%(前年比 Δ 1.0%)となった。

学科別では、食物栄養科97.1%、初等教育科98.8%、専攻科100%となった。

(4) 県内企業への就職動向

大分県内の企業に就職した学生数は、大学193名で県内就職率52.7%、短大197名、同就職率92.1%、また県内高校出身者の県内就職率は、大学76.1%、短大94.6%となった。

学生の地元企業への就職志向は強いものの、ここ数年県内企業への就職率は低下している。新型コロナウイルス禍でリモートを活用した企業説明会やオンライン選考が定着し、県外企業からの積極的な攻勢と学生の県外企業へのアプローチの容易さが相まったことが低下の一因と考えられる。

大学就職率は前年を上回った。一方で「就職しない」学生が41名となった。また内定獲得先数は増加したが、内定獲得に二極化の兆しもあり、内定獲得先の増加が就職率アップに繋がりにくい状況もある。より良い人材獲得のため通年採用や二次募集、三次募集を行う企業も増えており、今後早い段階から学生指導を行うことが必要と思われる。

専任教員の年齢別・男女別・職位別構成(令和5年5月1日)

【大学】

学部・学科			合計	年齢別										男女別	
				30歳以下	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女
文学部	国際言語・文化学科	教授	10(2)	0	0	0	0	1	3	3	3	1(1)	0	7(1)	3(1)
		准教授	7	0	1	0	3	1	1	1	0	0	0	7	0
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	史学・文化財学科	教授	10(2)	0	0	0	0	3	0	2	4	0(2)	1	9(2)	1
		准教授	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
		講師	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係学科	教授	5	0	0	0	0	3	0	1	0	1	0	4	1
		准教授	7	0	0	2	0	3	1	1	0	0	0	5	2
		講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		助教	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	教職課程	教授	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	司書課程	教授	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
		准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学部 計			50(4)	3	2	4	4	14	5	9	7	1(4)	1	39(3)	11(1)
食物栄養科学部	食物栄養学科	教授	8	0	0	0	0	2	2	4	0	0	0	3	5
		准教授	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1
		講師	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		助教	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	発酵食品学科	教授	5	0	0	0	1	0	1	2	1	0	0	3	2
		准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		講師	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食物栄養科学部 計			20	0	2	2	2	3	3	7	1	0	0	11	9
国際経営学部	国際経営学科	教授	11	0	0	0	0	0	2	4	5	0	0	9	2
		准教授	4(1)	0	0	0	1	2	1	0	0	0(1)	0	4(1)	0
		講師	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際経営学部 計			17(1)	0	0	0	2	3	3	4	5	0(1)	0	15(1)	2
大学 計			87(5)	3	4	6	8	20	11	20	13	1(5)	1	65(4)	22(1)

(注)()の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

【短期大学】

学科・専攻科			合計	年齢別										男女別	
				26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女
食物栄養科		教授	5	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	3	2
		准教授	4	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	2	2
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
初等教育科		教授	11(1)	0	0	0	0	1	3	2	4	1(1)	0	6	5(1)
		准教授	8	0	0	0	3	0	1	2	2	0	0	3	5
		講師	7	0	0	0	3	2	0	1	1	0	0	1	6
		助教	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
専攻科	初等教育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
短期大学 計			37(1)	1	0	1	8	5	4	7	10	1(1)	0	15	22(1)

(注)()の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

(2) 教員一人当たり学生数等

令和5年5月1日現在

	学生数 (A)	教員数 (B)	特任教員(C) (Bの内数)	教員一人当たり 学生数(D) A/B
国際言語・文化学科	381	19	2	20.05
史学・文化財学科	456	14	2	32.57
人間関係学科	341	13	0	26.23
課程の教員組織	—	5	0	—
文学部計	1178	51	4	23.10
食物栄養学科	282	12	0	23.50
発酵食品学科	152	8	0	19.00
食物栄養科学部計	434	20	0	21.70
国際経営学部	451	17	1	26.53
大学 計	2063	88	5	23.44
食物栄養科	100	9	0	11.11
初等教育科	412	28	1	14.71
短大 計	512	37	1	13.84

(3) 図書館の状況

1. 座席数、蔵書数、令和4年度新規購入冊数

	施設設備			蔵書数	
	机	椅子	検索PC	蔵書数	うちR4年度 購入分
24号館(図書館本館)	67	186	9	296,236	1,753
ラーニングcommons	47	107	5	21,429	230
31号館	5	15	0	28,081	5
大分校舎	14	54	0	23,492	0
合計	133	362	14	369,238	1,988

2. 学部・学科別の利用者数、貸出冊数(令和4年度)

所属	学年	在籍者数	貸出者数 (実数)	貸出冊数
国際言語・文化学科	1	84	41	300
	2	107	36	390
	3	98	52	703
	4	101	34	381
史学・文化財学科	1	101	57	616
	2	110	88	1,159
	3	139	114	1,850
	4	122	96	1,600
人間関係学科	1	75	16	38
	2	81	12	52
	3	84	18	88
	4	96	30	194
食物栄養学科	1	81	46	202
	2	73	6	9
	3	87	10	37
	4	79	12	21
発酵食品学科	1	47	8	39
	2	23	3	14
	3	35	7	30
	4	42	2	2
国際経営学科	1	95	6	16
	2	109	10	21
	3	123	26	93
	4	166	32	135
食物栄養科	1	59	4	11
	2	42	38	89
初等教育科	1	213	71	710
	2	198	168	602
専攻科初等教育専攻	1	9	6	36
	2	14	8	26
院博士前期歴史学文化財 専攻	1	5	4	72
	2	8	5	375
院博士前期日本語・日本文 学専攻	1	0	0	0
	2	2	2	42
院修士臨床心理学専攻	1	8	8	90
	2	8	2	17
院修士食物栄養学専攻	1	1	0	0
	2	1	1	7

3. 学外者の利用状況(令和2年度)

実人数	0
延人数	0

6 (1) 授業時間外学習時間（予復習時間）の状況

(平均学習時間：1科目1授業時間あたりの平均学習時間)

年度	学期	学科	2時間以上	1～2時間	30分～1時間	15～30分	15分未満	分布	平均学習時間
2022	前	食物栄養科	34	134	306	242	240		40.2
2022	前	初等教育科	125	227	515	795	1635		28.4
2022	前	全体	159	361	821	1037	1875		31.1
2022	後	食物栄養科	22	77	149	185	191		36.4
2022	後	初等教育科	130	248	526	749	1600		29.4
2022	後	全体	152	325	675	934	1791		30.5

年度	学期	学科	2時間以上	1～2時間	30分～1時間	15～30分	15分未満	分布	平均学習時間
2021	前	食物栄養科	37	117	259	235	218		40.3
2021	前	初等教育科	207	420	766	822	1283		37.9
2021	前	全体	244	537	1025	1057	1501		38.4
2021	後	食物栄養科	12	18	104	71	95		35.0
2021	後	初等教育科	102	384	596	626	983		36.8
2021	後	全体	114	402	700	697	1078		36.6

年度	学期	学科	2時間以上	1～2時間	30分～1時間	15～30分	15分未満	分布	平均学習時間
2020	前	食物栄養科	72	279	246	85	57		66.8
2020	前	初等教育科	312	938	1084	595	490		57.8
2020	前	全体	384	1217	1330	680	547		59.4
2020	後	食物栄養科	35	132	268	118	123		48.7
2020	後	初等教育科	247	619	999	823	755		47.3
2020	後	全体	282	751	1267	941	878		47.5